

DISCLOSURE 2019

もおしん

ディスクロージャー誌



写真：真岡鐵道(株)SLもおか

Contents

ごあいさつ	1
概 要	2
役員一覧	3
総代会について	4～ 5
トピックス	6～ 7
地域貢献	8～11
事業方針	12
経営状況	13～15
リスク管理態勢	16～18
利益相反管理方針	19
当組合の保険募集指針	20
反社会的勢力に対する基本方針	20～21
報酬体系について	21
当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について	22
資 料 編	23



ごあいさつ

皆さまには、平素より真岡信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年もここに、当組合についてより一層ご理解を深めていただきたく、平成30年度第68期の現況をとりまとめた「もおしんDISCLOSURE 2019」を作成いたしましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

さて、当組合は、協同組織金融機関の相互扶助の基本理念に基づき、地域を支える中小事業者や生活者等の立場に立ち、そのニーズにきめ細かく対応し、地域経済の発展に貢献する金融機関を目指してまいります。

平成30年度の我が国の経済は、設備投資が底堅く推移し、国内景気は緩やかな回復基調にありました。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、経済は着実に好循環しております。しかし、昨年末からの米中貿易摩擦、中国経済の減速、混迷する中東情勢など、海外経済の悪化からそれに伴う我が国の企業収益への悪影響が懸念されます。一方、地方においては中小・小規模事業者の多くが経営者の高齢化や後継者難、慢性的な人手不足など、構造的な問題が深刻化しており、さらに本年10月からの消費税率引き上げの影響も懸念され、先行き不透明な状況になっています。

金融分野においては、フィンテック企業など新たな事業者の参入によってサービスの領域が広がりつつあり、また、官民一体となったキャッシュレス化の動きも加速しております。

このような状況のもと、平成31年3月末の預金積金残高は 868億6,874万円と前期比 1.05%の増加、また貸出金残高は事業資金及び個人消費資金が伸び、431億6,285万円と前期比 8.29%の増加となりました。収益面では貸出金利回りが低下する中、残高が順調に増加したことで、貸出金利息は前期比 2.17%の増加となりました。一方で、長引く低金利環境の影響から有価証券利息収入は減少しましたが、事業計画の方針に基づき役職員一丸となり収益向上に努めた結果、当期純利益 1億2,095万円の計上となりました。なお、経営の健全性を示す自己資本比率は 11.06%と国内基準の 4.0%を大幅に上回っており、高い健全性を確保しております。

地域の経済や雇用、住民生活を支える中小企業の多くが後継者問題に直面しており、事業承継が大きな課題となっております。当組合は、地域経済の活性化や地方創生に自らの課題として取り組み、コンサルティング機能を発揮し、創業、事業承継、各種公的支援機関への紹介など、取引先の支援に積極的に取り組んでおります。今後も協同組織金融機関としての原点を踏まえ、相互扶助の理念の下、地域に寄り添い、そしてお客様が抱えている様々な課題と真摯に向き合い、金融・非金融両面で仲介機能の発揮に努めてまいります。

引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月

理事長 塚田 義孝

概要

■ 真岡信用組合の概要

(平成31年3月31日現在)

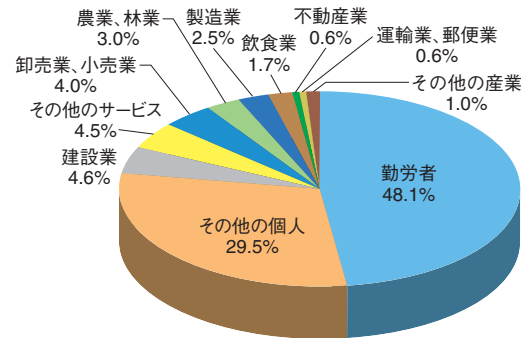
所在地	栃木県真岡市並木町一丁目13番地1
創立	昭和27年3月10日
出資金	556百万円
組合員数	14,323名
預金積金	86,868百万円
貸出金	43,162百万円
店舗数	6店舗
常勤役員数	84人
営業エリア	栃木県真岡市、栃木市、小山市、宇都宮市、下野市、芳賀郡、下都賀郡、河内郡、塩谷郡高根沢町

■ 組合員の推移

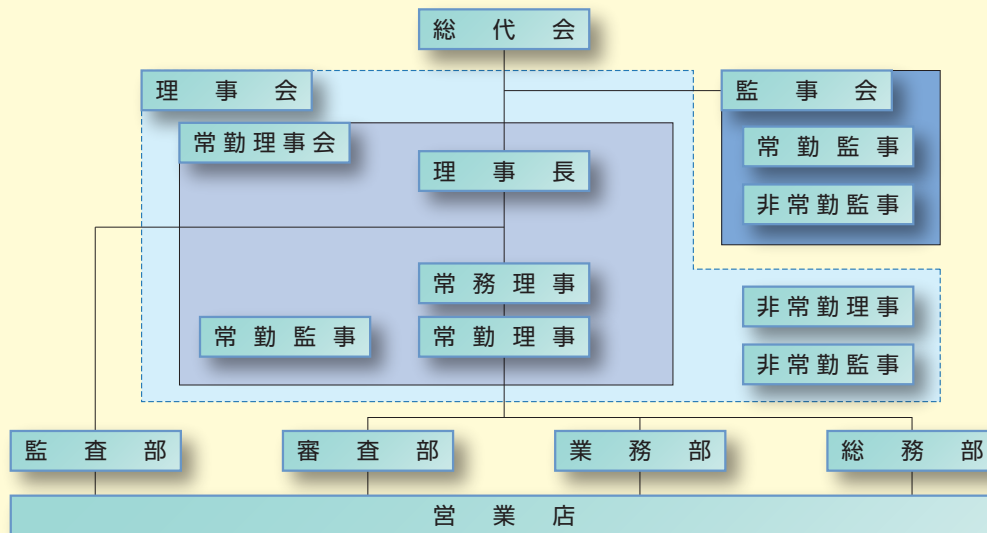
(単位:人)

区分	平成29年度末	平成30年度末
個人	13,242	13,203
法人	1,076	1,120
合計	14,318	14,323

■ 組合員の業種別構成



■ 組織図



■ 当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和27年3月10日／ 真岡市台町4,161番地において業務開始
初代理事長に塚田常吉 就任
- 昭和28年5月18日／ 本店を真岡市荒町1,100番地1に移転
- 昭和34年9月21日／ 益子支店開設
- 昭和36年8月24日／ 七井支店開設
- 昭和38年8月6日／ 芳賀支店開設
- 昭和50年7月17日／ 台町支店開設
- 昭和51年12月29日／ 預金残高 100億円達成
- 昭和58年3月31日／ 預金残高 200億円達成
- 昭和63年6月4日／ 理事長塚田常吉 会長に就任
二代理事長に塚田英一郎 就任
- 平成4年8月14日／ 預金残高 400億円達成
- 平成5年10月1日／ 日本銀行歳入復代理店認可
- 平成10年4月8日／ 荒町支店開設
同日、本店を真岡市並木町1丁目13番地1
に移転
- 平成10年4月30日／ 預金残高 500億円達成
- 平成10年6月19日／ 会長塚田常吉 顧問に就任
- 平成13年3月 / 創立50周年
- 平成15年12月15日／ 預金残高 600億円達成
- 平成18年3月 / 創立55周年
- 平成20年2月15日／ 預金残高 700億円達成
- 平成20年11月25日／ 荒町支店新築移転オープン
- 平成22年6月25日／ 理事長塚田英一郎 会長に就任
三代理事長に塚田義孝 就任
- 平成23年3月 / 創立60周年
- 平成24年12月17日／ 台町支店が長田支店へ名称変更し移転
所在地：真岡市長田187番地5
- 平成25年12月13日／ 預金残高 800億円達成
- 平成27年6月24日／ 会長塚田英一郎 相談役に就任
- 平成28年3月 / 創立65周年
- 平成29年4月3日／ 芳賀支店新築移転オープン

役員一覧

常勤役員



理事長 塚田 義孝



常務理事 豊田 光弘



常勤理事 渡辺 善美



常勤理事 瀬畑 渡



常勤理事 小林 正巳



常勤監事 北川 哲也

非常勤役員



理事 田上 貴



理事 林 純一



理事 関口 勝義



理事 塚本 裕昭



理事 佐藤 政二



監事 埴 喜夫



員外監事 矢板橋 文夫

■ 理事および監事の氏名

(令和元年6月末現在)

- 理事長／塚田 義孝
- 常務理事／豊田 光弘
- 常勤理事／渡辺 善美
- 常勤理事／瀬畑 渡
- 常勤理事／小林 正巳
- 常勤監事／北川 哲也
- 理事／田上 貴(*)
- 理事／林 純一(*)
- 理事／関口 勝義(*)
- 理事／塚本 裕昭(*)
- 理事／佐藤 政二(*)
- 監事／埴 喜夫
- 員外監事／矢板橋 文夫

■ 会計監査人の名称

(令和元年6月末現在)

- 公認会計士小川修事務所 公認会計士 小川 修

注) 当組合は、職員出身者以外の理事(*)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

総代会について

■ 総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

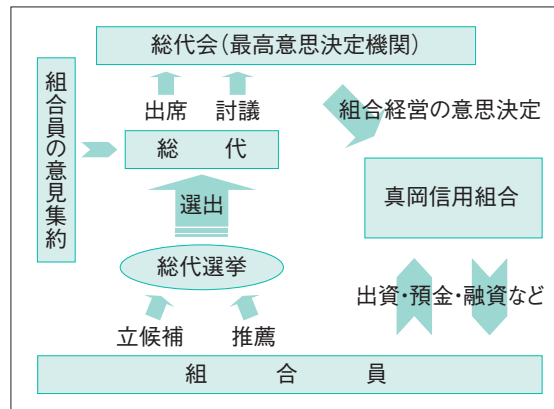
しかし、当組合は、組合員14,323名(平成31年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。

また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

また、当組合では総代会に限定することなく日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。



■ 総代の役割

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、各地区(選挙区)毎に自ら立候補した方もしくは地区(選挙区)内の組合員100人以上から推薦された方の中から、その地区(選挙区)に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代候補者(立候補者、(推薦を含む))の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者(立候補者(推薦を含む))を当選者として投票は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっており、令和元年5月に改選されました。なお、当組合は地区(選挙区)を3つの区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は、100人以上110人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております(平成31年3月31日現在の組合員総数は14,323人)。

■ 第68期通常総代会の報告

第68期通常総代会は、令和元年6月26日(水)午後4時00分よりフォーシーズン静風にて開催されました。

下記の決議事項については、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

○報告事項

第68期事業報告ならびに貸借対照表及び損益計算書報告の件

○決議事項

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 第1号議案 | 利益剰余金処分案について承認を求める件 |
| 第2号議案 | 令和元年度事業計画及び収支予算案について承認を
求める件 |
| 第3号議案 | 定款の一部変更の件 |
| 第4号議案 | 任期満了による理事改選の件 |
| 第5号議案 | 組合員の除名に関する件 |



第68期通常総代会

■ 総代のご紹介

(敬称略・順不同・令和元年6月末現在)

総代氏名							
真岡地区(本店、長田支店、荒町支店の所轄地域) 総代定数:52名 総代数:52名							
木村 慎太郎◆	久保 明久⑤	鹿沼 正司③	上野 裕③	川崎 寛章②	秋山 康雄④	大瀧 和弘④	
石田 順一⑤	細野 美貴③	山口 茂美⑧	高松 恒夫⑦	入江 一守②	猪瀬 住之③	樋口 信之④	
齊藤 敏彦③	加藤 敏夫⑥	舘野 正弘⑤	入江 真吾①	木村 義弘①	笠原 正美①	岩崎 鶴吉⑩	
仲島 信男③	上野 徳浩⑩	青山 守男⑤	飯塚 正也◆	蓬田 辰男⑨	樋口 貴則③	佐藤 進①	
近藤 幸光①	暮田 紳一郎④	海老原 恒光④	久保 恵一④	中川 栄一郎②	松本 孝市②	秋山 利之④	
石坂 茂紀③	神保 吉房⑧	菊嶋 達雄⑧	渡辺 正◆	横田 透④	山口 久一郎④	細島 鉄夫③	
伊藤 健②	上野 稔⑤	大幡 寛◆	藤枝 光充⑦	久保 浩彦◆	太田 耕造⑩	松本 弘行②	
宇賀神 裕一①	平石 典嗣①	柳田 耕史①					
益子地区(益子支店、七井支店の所轄地域) 総代定数:30名 総代数:30名							
柳 廣明②	大塚 和美②	塚田 光市⑨	萩原 新也⑧	塚本 和也⑦	飯塚 隆⑨	塚本 倫行④	
鈴木 久仁章◆	篠原 泰三④	大畑 和広⑤	鍛冶浦 豊⑤	酒寄 元吉⑤	山本 修一⑦	佐久間 藤也③	
大山 正樹②	大塚 久男⑤	平野 良和◆	柳 一己②	荒井 久①	加藤 靖博①	岩崎 秀樹②	
茂垣 茂④	荒山 昌久③	岩崎 信⑦	清水 益栄③	細野 廣美④	大岡 正四◆	藤澤 通之⑥	
高田 和則①	大塚 正雄①						
芳賀地区(芳賀支店の所轄地域) 総代定数:18名 総代数:18名							
小林 久人④	荒川 守④	小玉 裕一②	小松 幸一②	大林 栄一⑦	磯 親悦⑤	小筆 純男⑤	
堀内 一浩②	水沼 孝夫③	鈴木 彰一②	水沼 正②	稲延 和幸④	小金 幹典②	矢口 貴②	
塩田 秀樹④	鈴木 義恵⑩	安齋 哲夫①	永島 勝弘①				

(注) 1. 氏名の後に就任回数を記載しております。

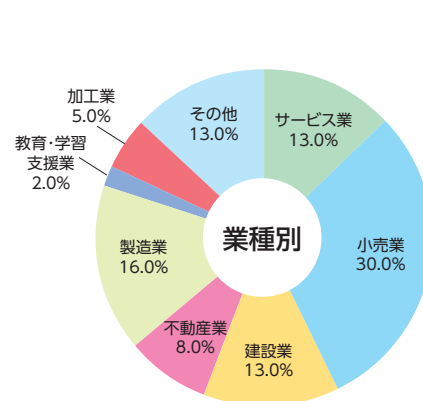
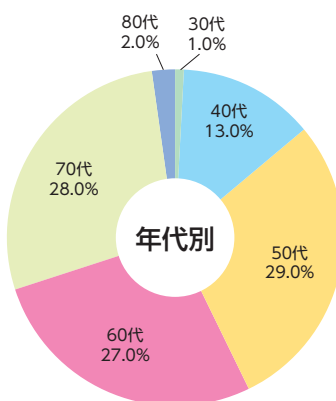
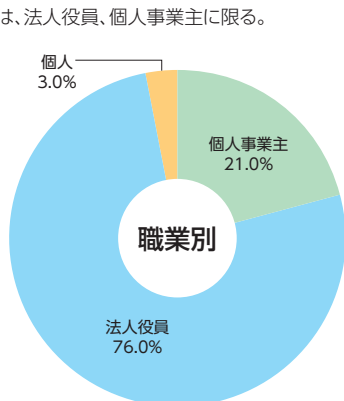
2. 就任回数が10回を超えている場合は◆で示しております。

■ 総代の属性別構成比

(令和元年6月末現在)

職業別	個人 3.0%、個人事業主 21.0%、法人役員 76.0%
年代別	30代 1.0%、40代 13.0%、50代 29.0%、60代 27.0%、70代 28.0%、80代 2.0%
業種別	サービス業 13.0%、小売業 30.0%、建設業 13.0%、不動産業 8.0%、製造業 16.0%、教育・学習支援業 2.0%、加工業 5.0%、その他 13.0%

※業種別は、法人役員、個人事業主に限る。



栃木県信用組合協会の研修事業として那須信用組合と

合同貸出FS(フィールドセールス)を実施しました。

平成30年5月23日(水)には那須信用組合で、9月21日(金)には当方で実施しました。

FS活動は事前に100先とのアポイントを取り、2人一組で事業所を訪問し、当組合の取組みをお客さまに紹介したり、お客さまが抱える課題等を情報収集し、解決したり情報提供する活動です。

今回の活動に賛同していただき、ご訪問させていただいた事業所の皆さま、貴重な機会を与えていただき、ありがとうございました。

また、ご協力していただいた那須信用組合の皆さま、地元事業所の皆さま、本当にありがとうございました。



もおしん しんくみの集い講演会を開催しました。

平成31年3月5日(火)、フォーシーズン静風でもおしん「しんくみの集い」講演会を開催し、209名にご参加いただきました。

フリーキャスターで事業創造大学院大学の客員教授も務める伊藤聡子氏から「地域から日本を変える! これからの企業のあり方」と題して講演をいただきました。

果物や織物など地方発の成功事例やヒット商品を紹介し、「地域活性化には商品のブランド化が有効」と指摘され、また組織活性化のためには積極的な女性の登用が有効であると強調されていました。



日本政策金融公庫との協調融資商品

創業支援ローン「望(のぞみ)」の取扱いを開始しました。

当組合と日本政策金融公庫は、創業に対する取組みを強化するため、協調融資商品(商品名:創業支援ローン「望」)の取扱いを開始しました。

両機関は、「業務連携・協力に関する覚書」を締結後、担当者の顔の見える連携・交流を進めてまいりました。協調融資商品の取扱い開始により、創業企業をはじめとした中小企業支援について、さらに連携を強化し、地域活性化に貢献してまいります。



個人型確定拠出年金(iDeCo)の取扱いを開始しました。

「個人型確定拠出年金(iDeCo)」は毎月の掛金を自分自身で運用しながら積み立てていき、原則60歳以降に受け取る仕組みとなっています。

毎月いくら積み立てるのか、どのように運用するのか、どのように受け取るのか、すべて自分自身で決めることができる制度です。

お申し込みは当組合窓口へ。



特殊詐欺防止対策

キャッシュカード振込機能の一部利用制限について

「二重電話詐欺」や「還付金詐欺」等の特殊詐欺事件は、高齢者の方が多く被害に遭われ、全国的にもその被害が後をたたないのが現状です。

そこで当組合では、こうした被害からお客さまの大切なご預金をお守りするため、キャッシュカードによる振込機能の一部利用を制限させていただいております。

対象となるお客さま

過去1年以上キャッシュカードによるATM振込をされていない70歳以上のお客さま

振込制限内容

ATMの振込限度額を「1,000円」に設定させていただきますので、キャッシュカードによるATMでの1,000円超の振込取引ができなくなります。

地域貢献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合では、真岡市及び芳賀郡を中心に営業区域とし、地元の中小事業者や住民が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという「相互扶助の理念」に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者や住民一人ひとりの顔が見えるキメ細やかな取引を基本とし、常に顧客(組合員)の発展や生活の質の向上に貢献するため、顧客(組合員)の利益を第一に考え適切なリスク管理を行い経営の健全性の確保・自己資本の充実など堅実経営に努めてまいります。

また、地域社会の一員として当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に取り組んでおります。

預金を通じた地域貢献

既存の預金商品のほか、下記の商品をご用意しております。

もおしん「子育て応援積金」

18歳未満のお子さまがいらっしゃるご家庭(妊娠中を含む)に金利を優遇する定期積金を販売しております。

もおしん「年金定期預金」

もおしんで年金をお受け取りの方、年金受け取りをご予約の方専用の定期預金です。

大切な未来のために！
もおしん「子育て応援積金」

18歳未満のお子さまがいらっしゃるご家庭(妊娠中を含む)に金利優遇します。
「とちぎ笑顔つぎつぎカード」をご持参下さい！

とちぎ未来クラブ

預入時のスーパー積金の店頭金利にお子さまの人数によって金利上乘せ致します！

お1人の場合	お2人の場合	3人以上の場合
年 0.05%	年 0.075%	年 0.10%

平成25年4月1日現在

☆お預け頂ける方☆
ご契約時にご加入の営業区域内にお住まいの方で18歳未満のお子さまがいらっしゃるご家庭の親権者
※お子さまにつきましては、健康保険または住民票等により確認させていただきます。

☆毎月の積立金額☆
毎月10,000円以上(積立単位:1,000円)

☆お預け入れ期間☆
3年以上5年以下

☆中途解約時、お込み遅延時の取扱い☆
・ 解約として満期前日の解約はできません。やむを得ず満期前日に解約される場合は次により利息相当額を計算し、お金残高とともに支払います。
A. 初回お込みからの期間が1ヶ月未満の場合・・・解約日の普通預金利率
B. 初回お込みからの期間が1ヶ月以上の場合・・・約定年利回り×60%
・ お込みが遅延した場合には、満期日を遅延期間に相当する期間繰延べるか、または、約定年利回り(1年を基準とする日割計算)の割合による延滞利息をいただきます。
・ 満期日以後の利息は、満期日から解約日の前日までの期間について、解約日における普通預金利率で計算します。

真岡信用組合

本 店 0285 (82) 3401 芳賀支店 0285 (72) 2503 真岡支店 0285 (82) 6311
 宇都宮支店 0285 (72) 3221 芳賀支店 028 (677) 0138 真岡支店 0285 (85) 0800

◎詳しくは、最寄りの窓口または渉外担当にお尋ねください。

年金受取りは『もおしん』でお知らせ 素敵な特典が満載です!

その① 定期預金の金利上乘せ
1年もの定期預金の店頭金利に「0.2%」上乘せします！
(お一人様350万円まで)
58歳以上の方で2年以内に年金受取りをご予約の方にも「0.2%」上乘せします！

その② お誕生日プレゼント
お客さまのお誕生日月に素敵なプレゼントを毎年お届けします！！

その③ 年金友の会へのご入会
日本の観光名所への年金旅行を実施しています！ぜひ、ご参加してみませんか？

その④ お友達紹介プレゼント
お友達をご紹介して下さい！素敵なプレゼントを進呈させていただきます！

令和1年6月1日現在

真岡信用組合

本 店 0285 (82) 3401 芳賀支店 028 (677) 0138
 宇都宮支店 0285 (72) 3221 真岡支店 0285 (82) 6311
 七井支店 0285 (72) 2503 芳賀支店 0285 (85) 0800

詳しくは、お近くの窓口または渉外担当にお尋ねください。

取引先等への支援状況等

「ものづくり企業展示・商談会2018」の共催

地元企業の販路拡大の支援、地域経済の活性化に貢献することを目的とした、関東圏内の製造業者を一堂に招いて開催する「ものづくり企業展示・商談会2018」を、足利銀行が主催、県内信用組合、信用金庫及び栃木県と栃木県信用保証協会が共催し、平成30年11月21日(水)に宇都宮市のマロニエプラザ大展示場で開催いたしました。

この商談会には当組合でお取引いただいている企業4社が出展いたしました。

融資を通じた地域貢献

中小事業者および地域の皆さまの資金ニーズに円滑にお応えするために、各種ローンをご用意しております。

職域提携企業向けローン

当組合と職域サポート契約をしていただいた企業・事務所等にお勤めの皆様へ優遇サービスを提供する取組みです。

もおしん教育カードローン

入学金や授業料のお支払い等、お子さまの教育資金のサポートをいたします。在学期間中は必要な時に必要な分だけお借入いただけます。ご融資金額は最高500万円まで、カードで出し入れでき大変便利です。

日頃お仕事でお忙しい皆様 当組合がしっかりサポートします！

職域提携企業向け

対象商品

- フリーローン
- カーライフローン
- 奨学ローン
- リフォームローン
- 目的ローン

当組合と「職域サポート契約」を締結している事業所にお勤めの皆様に対し、当組合通常ローン商品の基準金利より

年0.5%

優遇いたします。

職域提携制度とは
当組合と職域サポート契約をしていただいた企業・事業所等にお勤めの皆様へ優遇サービスを提供する取組です。

ご利用いただける方
当組合と「職域サポート契約制度」を締結されている事業所等に勤務する従業員等（代表者・役員の方も含みます）お勤め先の年齢が20歳以上かつ勤続1年以上の方。保証会社の保証が得られる方。
※保証会社がお客様の信用力に応じて貸し金から減額して審査し、融資利率と融資金額を決定します。
※審査結果によってはご希望の額に入れない場合がございます。あらかじめご了承ください。

真岡信用組合 ちかくにいるから、ずかたになれる。 

もおしん教育カードローン

ご融資金額
最高500万円

いつでも簡単
カードで出し入れ

ご融資利率
固定年 3.9%

ちかくにいるから、ずかたになれる。 

ご利用いただける方	・満20歳以上、完済後年齢7年未満まで勤続可能 ・標準年齢20年以上の方 ・対象業種に在籍または入学を予定する子弟を有する方 ・保証会社の保証が受けられる方	金利	年3.9%【固定金利、保証料込】
対象業種	専門学校、短大、大学、大学院（私立を限定しています） ・奨学金（授業料、交通費・宿泊費）***100万円まで	ご返済方法	本業を営む年々5万円以内、返済中の返済も可能です。 ※卒業前払い（商品番号別方式）融資額の1%を最低金額にします。卒業予定月まで返済済みの程度が可能です。
お借入れ	・入学費用（入学費、寄付金、授業料、雑費・私立等） ・生活費（授業料、給食費、下宿費、仕立費等）	ご返済方法	事務用クレジットカードを発行いたしますので、ATMでのお引き出しとなります。
ご融資限度額	100万円・150万円・200万円・250万円・300万円 350万円・400万円・450万円・500万円 ただし、お勤め先が奨学金等の場合は、融資総額100万円	保証・保証人	保証、保証人不要です。
ご融資期間	返済日から卒業予定月の月末 200万円以上かつ年度別2回以上 ※所属会社は納入者の所属の2倍程度	保証料	全額、お勤め先が保証料を引落しするシステム（保証料引落し） ※保証料は、貸付金額の1%程度（保証料引落し） ※保証料は、在学中卒業時（卒業後の場合は、現在通学先の在学証明書等）

平成31年4月1日現在

本店/0285(82)3401 芳賀支店/028(677)0138
碓子支店/0285(72)3221 長田支店/0285(82)6311
七井支店/0285(72)2503 荒町支店/0285(85)0800

真岡信用組合 

～詳しくは最寄りの窓口または渉外担当者におたずねください～

商品要項および上記以外の商品については、最寄りの窓口またはホームページでご確認下さい。

「2018 しんくみ食のビジネスマッチング展」

全国の信用組合とお取引をいただく皆様に、新たなビジネスチャンスの創出やビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、販路拡大・新商品開発・商品PR・販売促進等を通じて、事業発展並びに地域振興に繋げていただくことを目的とした「しんくみ食のビジネスマッチング展」を、全国信用協同組合連合会、一般社団法人 全国信用組合中央協会、一般社団法人 東京都信用組合協会が主催、都内全信用組合及び全国参加信用組合が協賛し、平成30年11月6日(火)に池袋 サンシャインシティ文化会館2階で開催いたしました。

このビジネスマッチング展には当組合でお取引いただいている企業2社が出展いたしました。

当組合は、今後もお客さまのニーズにあったビジネスマッチングの機会を提供してまいります。

地域サービスの充実

もおしんインターネットバンキング、ペイジー(Pay-easy)

「もおしんインターネットバンキング」では各種取引照会、振込振替、総合振込、給与・賞与振込などに加え、「でんさいネット」もご利用になれます。セキュリティ対策も行っており、安心してご利用いただけます。

また、ペイジー(Pay-easy)をご利用いただくと手数料無料で場所を選ばず簡単に税金や国民年金保険料、ネットショップでのお買い物の支払いができます。

もおしん インターネットバンキング

1. 簡単

新たな機能や専用端末を購入する必要がなく、インターネットに接続できるパソコンがあれば、ご利用することができます。

2. 便利

事務所にいながら、預金残高や入出金明細などの照会、振込・振替、総合振込、給与(賞与)振込が行なえるので、経理事務の省力化が図れます。

3. 経済的

お振込手数料は窓口よりお安くご利用いただけますので、経費削減が図れます。

4. 安心

ワンタイムパスワードまたは、クライアント証明書をご利用いただけます。

サービス内容のご案内

<p>【各種取引照会】 ご登録いただいたご利用口座の残高照会・入出金明細照会を行うことができます。</p>	<p>【給与・賞与振込】 ご登録いただいたご利用口座から、指定した従業員様の口座、日付、金額を指定し、振込を行うことができます。 <small>(※法人・個人事業主のみ取扱が可能です。)</small></p>
<p>【振込振替】 当組合本店のほか、他行にもお振込ができます。お振込指定日はもちろんのこと、お振込指定日の28営業日前からのご予約も可能です。</p>	<p>【総合振込】 ご登録いただいたご利用口座から、取引毎に振込先口座情報、振込日、金額を指定し、複数の振込を一括で行うことができます。</p>

・もおしんインターネットバンキングをご利用いただくには、当組合に当座預金口座または普通預金口座が必要です。
 ・インターネットが接続できる環境とメールが受信できるメールアドレスが必要となります。
 ・利用手数料については、法人・個人事業主のみ、月額1,000円(税別)を毎月代表口座からお引落しとさせていただきます。なお、総合振込、給与・賞与振込サービスをご利用の場合は、月額3,000円(税別)となります。
 ・振込手数料は、振込ごとに所定の手数料をお支払いいただけます。
 ・給与(賞与)振込および口座振替をご利用いただく際には、別途申込みが必要となります。

詳しくは窓口にお問い合わせください。
真岡信用組合

税金やネットショップでのお買い物は しんくみペイジー で支払えます。

信用組合イメージキャラクター
藤野 涼子

ペイジーなら、手数料無料で場所を選ばずカンタンに。ネットバンキングから税金や国民年金保険料、ネットショップでの買い物の支払いが出来ます。

このマークの付いた納付書の番号をネットバンキングで入力するだけ！

**夜間
祝日
土日**

ペイジーマーク付きの納付書なら
夜間・土日祝日も支払OK!

ネットバンキングで
自宅や外出先から
PC・スマートフォンでお支払OK!

自分で操作して
支払うから
**プライバシーも守れて
安心・安全!**

お支払い方法は裏面をチェック! ⇨

当組合ATM手数料が終日無料

もおしんのキャッシュカードなら当組合ATM手数料が終日無料となります。土日祝日も無料でご利用いただけます。

もおしん のキャッシュカードなら 当組合ATM終日**無料!**

とちまるネット(ATM地域連携)

栃木県内7つの金融機関(真岡信用組合・那須信用組合・足利銀行・栃木信用金庫・佐野信用金庫・大田原信用金庫・烏山信用金庫)が提携し、平日(8:45~18:00)のATMお引き出し手数料が無料となっております。

平日
ATM手数料
無料

真岡信用組合

那須信用組合

足利銀行

栃木信用金庫

佐野信用金庫

大田原信用金庫

烏山信用金庫

文化的・社会的貢献に関する活動

「地域イベント」への参加

平成30年8月18日(土)に開催された「もおか木綿踊り」に第一勧業信用組合から役職員5名の方が応援に駆け付け、総勢82名で元気よく踊りに参加しました。審査の結果、名誉ある「最優秀団体賞」をいただきました。

また、各店でも地域行事に積極的に参加し、地域の皆さまとのふれあいの輪を広げております。



「振り込め詐欺等撲滅キャンペーン」の実施

平成30年9月1日(土)に真岡市、益子町、芳賀町のスーパーなどにおいて地元警察官(真岡警察署生活安全課や交番)の方と協力し、「振り込め詐欺等撲滅キャンペーン」のチラシを配布し、注意を呼びかけました。

今後も被害を防ぐように、お客さまへの声掛けを実施してまいります。

「しんくみピーターパンカード」の寄付金を寄付

平成30年9月3日(月)、当組合と那須信用組合、全国信用協同組合連合会、(株)オリエントコーポレーション、栃木県信用組合協会の5団体の協力で、社会福祉法人あかつき寮(児童養護施設)に「しんくみピーターパンカード」の寄付金12万円を寄付しました。



「愛の献血活動」の実施

平成30年9月5日(水)、平成31年2月15日(金)の両日、本店駐車場において献血活動を行いました。

当組合職員のほか、近隣住民の方からもご協力いただきました。

事業方針

経営理念

地域の発展に奉仕します。

当組合は、協同組織金融機関の基本理念を持って、地域社会に奉仕の精神で貢献し、地域の人々から親しまれ、かつ、信頼される組合を目指します。

経営方針

1. 地域密着型金融の推進

地域の中小企業ならびに地域生活者の幸せのため、金融による地域貢献および社会貢献活動を行う。

◆ ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

継続的な取引関係を通じて、財務面のみならず事業面においても課題等を把握・分析し、必要に応じて外部機関等の積極的な活用を行う。

◆ 地域経済の活性化への貢献

利用者や地域との関係機関等との日常的継続的な接触による地域情報の収集やノウハウ、人材の蓄積等に努める。

◆ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、地域や利用者に対して積極的に情報発信をする。

◆ 各種支援策の取組

コンサルティング機能を発揮し、創業、事業承継、各種公的支援機関への紹介、販路拡大など取引先の積極的各種支援に取り組む。

2. 堅実経営の堅持

経営の堅実性を堅持し、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を自覚して社会的信用を高める。

◆ コンプライアンス経営の推進

経営の健全性を高め社会からの信頼をより確かなものとするため、常にコンプライアンスを念頭に置き健全経営に努める。

◆ 営業基盤の強化

当組合をメイン取引金融機関とする顧客を増やし、また、地域経済を支える事業先との取引、当組合を支える組合員を増強することで強固な営業基盤の構築を目指す。

3. 収益力の強化

良質な運用資産の増加と経営の効率化を推し進める。

◆ 融資推進の強化

顧客との取引を深めるとともに融資情報の収集に努め、量的拡大のための事業資金、安定した収益源となる個人ローンの獲得に繋げる。

◆ 役務収益の拡大

顧客との取引深耕による保険販売促進・為替取引・口座振替取引の掘り起こしを行い、役務収益増強に努める。

◆ 資金運用の強化

預貸金のバランス、市場動向、金利リスク等を検討しつつ、収益を確保すべく効率的な資金運用を目指す。

◆ 不良債権の改善

適正な償却引当の実施、取引先への経営支援等により不良債権の改善を目指す。

4. リスク管理態勢の確立

金融機関が抱える各種リスクを把握し、リスクとリターンおよび所要自己資本を適切に維持するため、統合的リスク管理態勢を構築する。

◆ 統合的リスク管理態勢の構築

リスクを総体的に捉えたうえで経営体力(自己資本)と比較・対照する統合的リスク管理態勢の構築に努める。

5. 人材育成

役職員一人ひとりが高度化・多様化する顧客ニーズに適切に応えていかなければならない。研修会の実施等により融資能力の向上、業務能力の向上、さらに資格取得の奨励等による金融知識の習得を図り、業務能力の強化に努める。

◆ 人材育成体系の整備

人材育成計画の中でどのような資格取得、自己啓発を実施すべきかを検証、人事考課へ反映する。

◆ 融資推進能力の向上

顧客を知る、顧客の事業を知ることにより消費者ニーズを収集し、顧客が要望しているニーズに対応できるコンサルタント能力を持つ職員の育成を行う。

◆ 金融知識の習得

外部研修への参加、当組合内での内部研修の実施等による能力向上、また、資格取得等の積極的な自己啓発により、顧客より信頼される職員育成を目指す。

当組合のビジネスモデル

当組合は小規模金融機関である。小さい金融機関だからできる事、それは地域とのふれあいを大切に、お客様に寄り添い、スピーディに、そしてきめ細やかな金融サービスを行うことです。

◆ 定期積金を切り口に足を使った営業

『私達は足を使って毎月1回訪問するのが強み。訪問を重ねることで信頼関係を築き情報を得、これを活用して融資につなげる。定期積金は残高やコストを考えるのではなく、情報を得るための手段と考えべき。スピードをもって。』

お客さま本位の業務運営についての基本方針

真岡信用組合は、当組合の経営理念に基づき、地域社会に奉仕の精神で貢献し、地域の人々から親しまれ、かつ信頼される金融機関を目指すこととし、以下の基本方針を策定いたしました。

この方針を全役職員で共有・実践し、定期的に検証・見直しをすることによって、これまでの活動を通じて築かれたお客さまとの信頼関係を更に高めてまいります。

1. お客さまの最善の利益の追求

- ・お客さまの立場にたち、お客さまの取引目的、知識、取引経験、資産状況などを十分に把握して、お客さまのニーズに合った金融商品や金融サービスの提供に努めてまいります。
- ・お客さまからの相談には誠意をもって迅速に対応し、ご要望・苦情は業務運営の改善に活かしてまいります。

2. 利益相反の適切な管理

- ・既に公表しております「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることがないように対応してまいります。

3. 重要な情報の分かりやすい提供

- ・金融商品や各種サービスを提案する際には、当該商品、サービスの説明に加え、リスクや手数料など重要な情報を分かりやすくご説明いたします。

4. 職員に対する適切な動機づけ等

- ・お客さまのニーズに合った最適なサービスの提供と、金融商品の提案・販売を行うため、職員への研修や勉強会、各種資格取得の推奨等を通じて人材育成に努めてまいります。

経営状況

■ 主要な経営指標

預金・貸出金の推移

預金の状況

Q どの地域から預かっていますか？

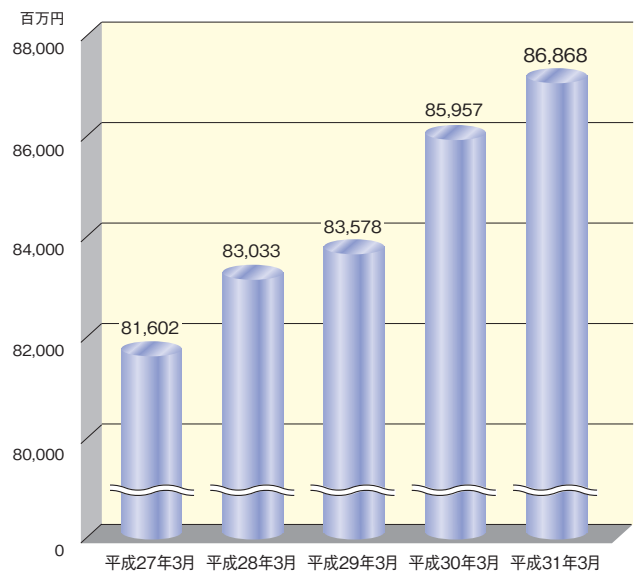
A 当組合は、協同組織金融機関の相互扶助の基本理念のもと、地域密着型の金融機関として、営業エリア内に居住される方と、事業を営まれる中小事業者、そこに勤務される方々からお預りしております。

Q どのような方から預かっていますか？

A 当組合とお取引いただいております方々は、勤労者、年金受給者、農家、各種の中小事業者など、各営業店の近くで、その地域と深い関わりを持って生活されている方々ばかりです。

3月末でご預金のお取引先は33,331人の個人の皆様と、2,203先の法人等となり、預金残高は普通預金を中心に9億円増加し、868億円となりました。

預金積金



貸出金の状況

Q どのように運用されていますか？

A お預かりしておりますご預金は、「貸出金」として営業エリア内の中小事業者や事業経営者、勤労者の方々にご融資しております。
また、いつでも皆様の普通預金や当座預金などのお支払いに応じられるよう、「支払準備資金」として安全で堅実な系統機関への「預け金」、国債や地方債、また一定水準以上の高い格付けの事業債などに投資し、安定した利息収入の確保を目指し運用しております。

Q どのような方に融資されていますか？

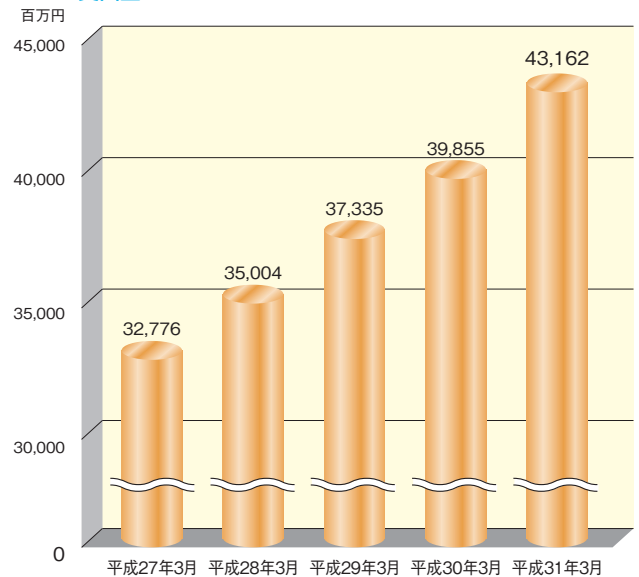
A 製造業や小売業、サービス業など中小企業に対する貸出金が64.9%、勤労者・個人世帯などへの貸出金が35.1%となっております。

ご融資のうち中小事業者向けの事業資金の使途は、工場建設資金や機械設備資金などのいわゆる「設備資金」と、手形の割引や商品の仕入れ資金などの「運転資金」です。

また、勤労者の多くの方々には、主に「住宅関連資金」や「生活関連資金」として幅広くご利用いただいております。

3月末の貸出金残高は太陽光関連融資を中心とした事業性資金や個人消費資金が伸び、431億円となりました。

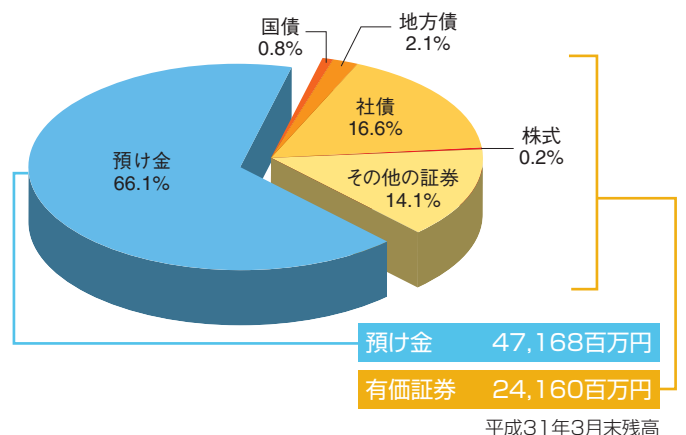
貸出金



貸出金以外の運用について

当組合は、お客さまからお預かりしておりますご預金は、「貸出金」としてのご融資のほか、預け金や有価証券等により運用を行っております。

このうち、預け金は主に全国信用協同組合連合会の定期預金に、有価証券は国債、地方債をはじめ社債など高格付の債券を中心に運用しております。



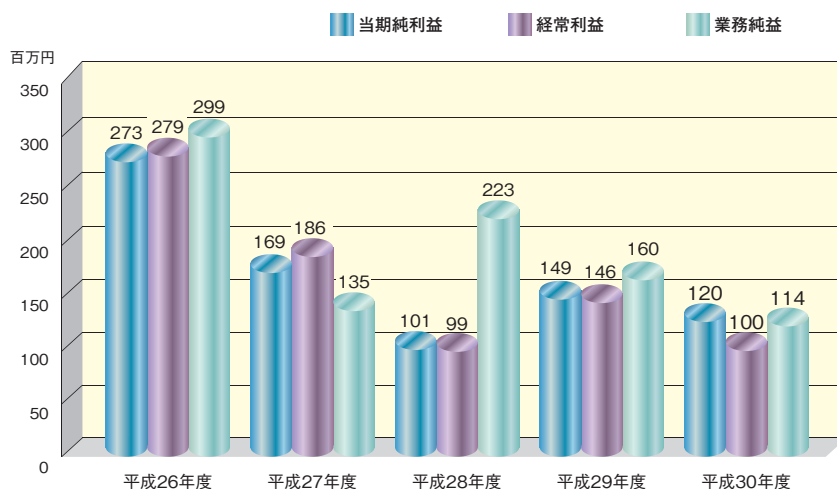
経営状況

当期純利益、経常利益、業務純益の推移

業務純益は、預金・貸出金・有価証券利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役務取引等利益」、債券などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「経費」および「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものです。信用組合の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

経常利益は、「経常収益」から「経常費用」を差し引いたものです。

また、当期純利益は「経常利益」にその年限りの特別な利益や損失を加減して、税金を差し引いた後の最終的な利益のことです。

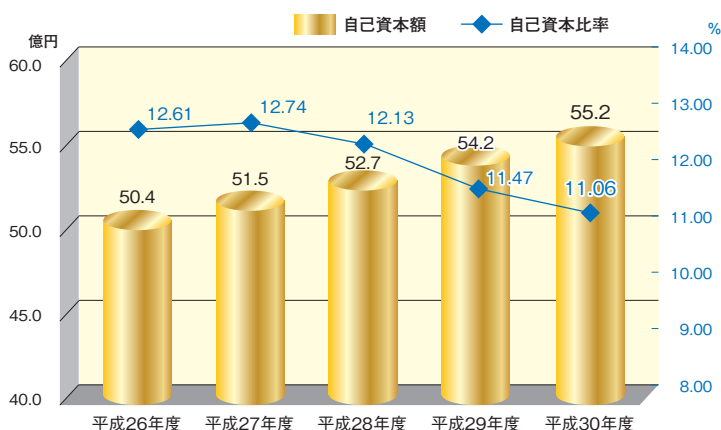


自己資本額・自己資本比率の推移

自己資本比率は、信用リスク・アセット(総資産のうち、万が一の場合に貸倒れの可能性がある資産)等に対して、出資金などの自己資本がどれだけあるかを示す指標のことです。多額の貸出金の回収ができないというような場合には、自己資本を取り崩して処理することとなる可能性もあります。自己資本が大幅に減ってしまうと、経営が困難となってきます。また、金融機関には自己資本比率規制が課せられております。

自己資本比率規制とは、自己資本比率を一定水準以上に保つことによって、経営の健全性を確保しようとするもので、重要な指標の一つとなっています。国内のみで営業を行う金融機関は4%以上の自己資本比率が求められております。

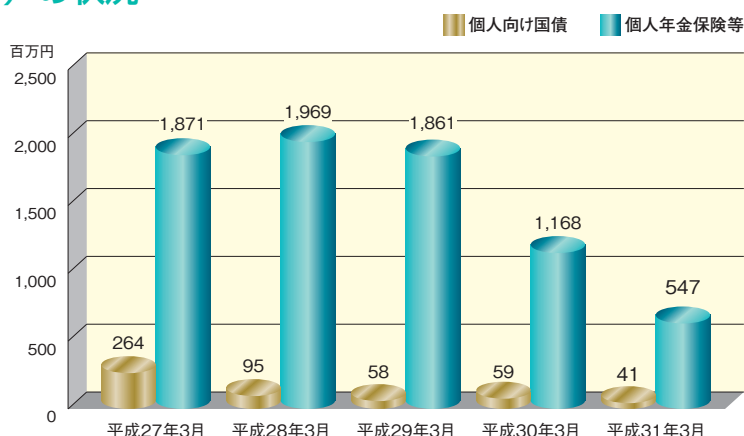
平成30年度は当期純利益の計上から自己資本が増加、またリスクアセットも貸出金を中心に増加したことから、自己資本比率は11.06%となりました。引き続き国内基準の4%を大幅に上回っており、健全な財務内容であること変わりありません。



■ 預り資産の状況

預り資産（個人向け国債、個人年金保険等）の状況

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えし、個人向け国債・個人年金保険等の商品を取り扱っております。今後も経済情勢、金利動向を踏まえお客さまの資産運用のお手伝いをしてまいります。



『資産自己査定債務者区分』と『金融再生法開示債権』・『リスク管理債権』及び償却・引当方針

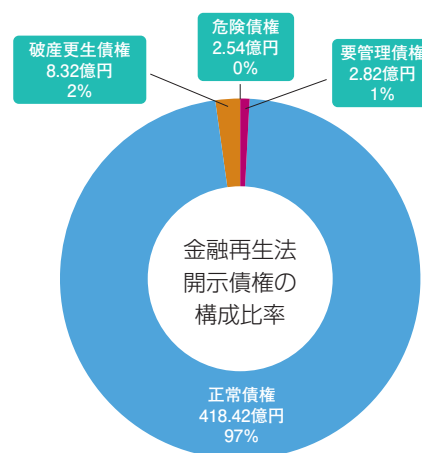
資産自己査定 (対象債権:総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権:総与信)		リスク管理債権 (対象債権:貸出金)		償却・引当方針	
債務者区分		区分		区分			
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権		個別貸倒引当金	担保・保証等による保全のない部分に対して100%を償却・引当
実質破綻先				延滞債権			
破綻懸念先		危険債権					
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (貸出金)		3ヶ月以上延滞債権		一般貸倒引当金	過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を引当
				貸出条件緩和債権			
	その他要注意先	正常債権					
正常先							過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を引当

*総与信とは、貸出金と貸出金に準ずる債権(未収利息、仮払金、債務保証見返等)を含んだ合計額です。

金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,226	832	△ 394
危険債権	178	254	76
要管理債権	221	282	61
不良債権計	1,626	1,369	△ 257
正常債権	38,274	41,842	3,568
合 計	39,900	43,211	3,311
債権に占める不良債権の割合	4.07	3.16	△ 0.91



リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
破綻先債権	37	61	24
延滞債権	1,364	1,020	△ 344
3ヶ月以上延滞債権	161	46	△ 115
貸出条件緩和債権	59	236	177
小 計	1,623	1,365	△ 258
非開示債権	38,232	41,797	3,565
合 計	39,855	43,162	3,307
貸出金に占める割合	4.07	3.16	△ 0.91

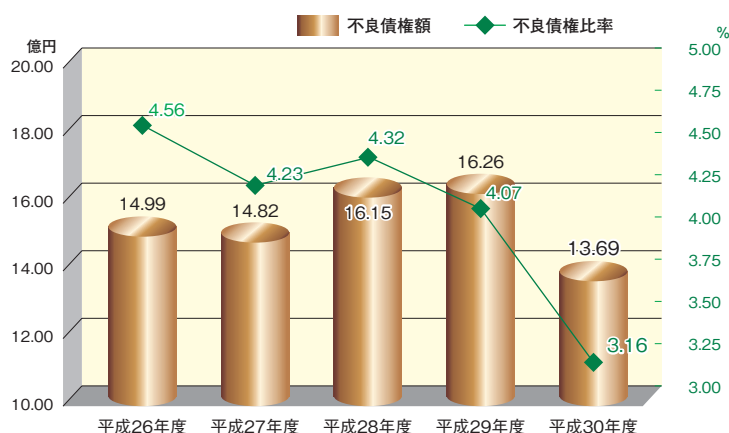
不良債権額・不良債権比率の推移

資産の健全性による経営体質の強化を重点施策と位置づけております。

金融再生法開示債権は貸出金・未収利息・債務保証見返等全ての債権(但し、要管理債権は貸出金のみ)について、厳正、厳格な自己査定を実施した結果に基づいております。

不良債権は平成30年度(平成31年3月末)13.69億円ありますが、このうち5.31億円は担保や保証で、6.11億円は貸倒引当金を計上しております。

不良債権に対する保全率は83.4%と資産の健全性は十分に確保しております。

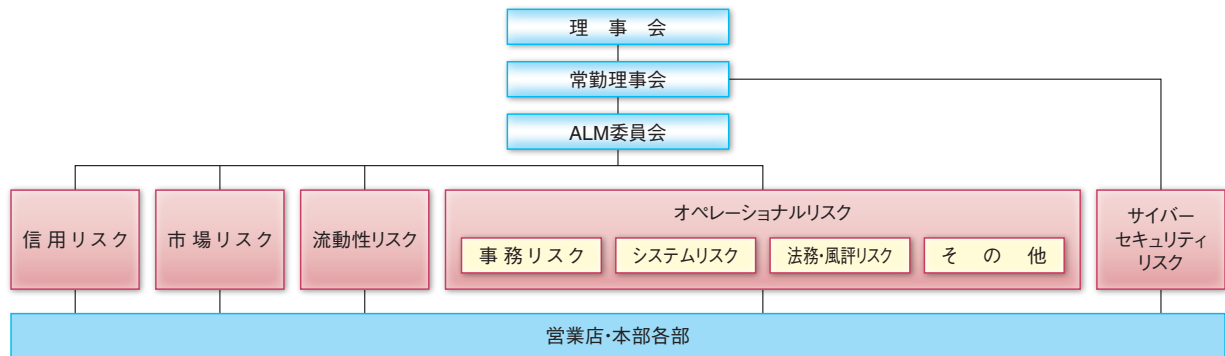


リスク管理態勢

金融機関を巡る経営環境のさまざまなリスクが高度化・複雑化するなか、これらのリスクを適格に把握し対応していくことが金融機関経営の重要な課題となっております。

そこで当組合では、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、「ALM委員会」の定期的な開催などにより、各リスクをより正確に把握・分析し適正にコントロールしております。さらに内部管理態勢として、監査部では経営と業務の健全性を確保するため、本部及び営業店の内部管理の適切性、有効性を検証し問題の発見とともに評価やその改善手段の提言を行っております。

■ リスク管理体制図



■ 信用リスク管理態勢

信用リスクとは、債務者、有価証券の発行者等相手方の財務状況の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価については、小口多数取引の推進によるリスクの分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、さらには与信集中リスク抑制のため、大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析を行っております。

貸倒引当金は、「貸出金等自己査定基準書」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しており、結果については公認会計士の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

■ 市場リスク管理態勢

組合のバランスシート(資産・負債)は、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で占められておりますが、これらの金融商品には、金利や株価、為替相場等の変動によりその価格が変動し、損失を被るリスク(市場関連リスク)があります。こうした市場関連リスクは、場合によっては損失をもたらしますが、一方でリスクが大きいほど収益が増大する可能性も持ち合わせております。したがって、収益をあげるためには、許容範囲内で一定のリスクを取っていくことが必要になります。ただし、予期せぬ市場変動によりリスクが顕在化し、組合に多額の損害を与えるようなことがあってはなりません。そのためには、リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくことが必要になります。

当組合では、市場関連リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、市場関連リスクの統合管理を行っております。具体的には、ギャップ分析や時価評価分析、BPV、VaR等のリスク指標を活用して、定期的にリスクのモニタリング・分析を行っております。分析結果等はALM委員会へ報告し、内容を協議するなど適切なリスク管理に努めております。また、定期的に理事会へ報告しております。

■ 流動性リスク管理態勢

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出などにより資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。

当組合では、金融機関として健全な経営体質を維持し、お客さまから信頼されることが基本であると認識し、管理態勢の強化に努めております。資金繰り管理担当部署が日々、運用と調達状況を管理し安定的な資金繰りの確保に努めております。ALM委員会ではリスク量の把握や資金繰りのチェックを行い、定期的に理事会へ報告しております。

また、不測の事態が生じた際の対応策を定めるとともに、資金調達にも即時に対応できるよう体制整備を図り、万全を期しております。

■ オペレーショナルリスク管理態勢

オペレーショナルリスクとは、当組合の業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムの不適切や外生的な事象などにより被るリスクなどをいいます。

① 事務リスク管理

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことをいいます。

事務リスクについては、本部各部が事務の厳正化、効率化に努めております。事故の未然防止のために監査部による監査を営業店、本部に対して実施しているほか、各店舗においても毎月店内検査を行っております。さらに、営業店への臨店事務指導や各種研修の開催を通じて事務能力の向上を図るなど、リスクの軽減に取り組んでおります。

また、多様化・複雑化した金融商品の増加に伴い、お客様に商品内容をよくご理解していただき、安心してご利用いただけるよう適切かつ丁寧にご説明するよう心がけております。

② システムリスク管理

コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスクのことをいいます。

当組合が加盟しているSKCセンターでは、災害、回線障害やコンピューター犯罪等に対する安全対策として、コンピューター回線の二重化やバックアップセンターの稼働により、万一の障害にも対応できる体制を整備しております。

また、顧客データに関しては、個人情報保護規程に基づきお客さまの情報は適正な方法で入手し、厳正な管理・運営体制により取り扱うなど、情報の漏洩防止策を講じております。

③ 法務リスク管理

組合の運営やお客さまとの取引等において、法令や組合内規程等に違反する行為並びにその恐れのある行為（コンプライアンス違反行為）が発生し、信用失墜や法的な責任追及を受けることにより損失を被るリスクのことをいいます。

当組合では、法令等遵守の徹底については最重要項目として取り組んでおります。

④ 風評リスク管理

金融機関自身の行為や状況、および第三者の行為により生じた風評などによって損失を被るリスクのことをいいます。

当組合では、このリスクが他のリスクに連動する重大性を認識し、お客さまからの苦情や要望などに対しては担当部署が速やかに経営陣へ報告し、適切な対応を行っております。

■ 統合的リスク管理

金融機関が顧客からの信頼を得るには、高い健全性を維持することが必要となります。そのためには、自己資本の充実度をリスク対比で検証するとともに、リスクテイクを経営体力の範囲内に抑制して、経営の健全性を確保することが必要です。

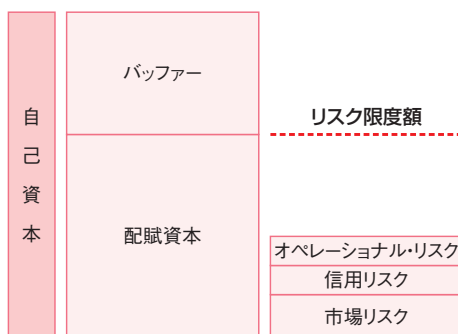
自己資本は、リスクが顕在化したときの最後の拠り所であり、期間収益を超える損害を被ったときは、自己資本を取り崩してその損害を埋めなければなりません。したがって、金融機関がとることのできるリスク量は、備えである自己資本の多寡によって制約されます。より大きなリスクを取るには、自己資本の充実が求められます。

金融機関は、リスクが顕在化して自己資本を毀損することがあっても、自己資本比率4%を割り込む事態は回避しなければなりません。そこで、リスク量の限度となる指標は、自己資本比率4%の水準に必要な自己資本（バッファー）を控除した額（配賦可能自己資本）が考えられます。しかし、当組合では『最低でも自己資本比率6%を維持する』との考えから、バッファーは6%に設定しております。

リスク管理のうえで、配賦可能自己資本から信用リスクとオペレーショナルリスクを差し引いて残った自己資本で市場リスクをカバーするものとしてリスクリミットと位置付けています。リスク量がリスクリミットに抵触しないように運用することで、リスクが顕在化した場合における経営危機を回避することにつながります。リスクの計量化は、一般的な方法であるVaRによって算出されたリスク量としております。

なお、市場リスクを管理する上で、リスクリミットに至る手前での警告水準（アラームポイント：リスクリミットの90%）を設け、リスクリミット超過を事前に回避するための対応を検討するようしております。

計測した内容は月次でALM委員会に報告し、アラームポイント、リスクリミット抵触時には、ポジションの変更や損切り等のリスク削減策の検討が行われる仕組みとなっております。



《リスク量の計測方法》

- 信用リスク
バーゼルⅢにおける標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額の合計額の1.5%相当額
- 市場リスク
VaR(保有期間 60日、信頼区間 99%、観測期間 1年間)
- オペレーショナル・リスク
バーゼルⅢにおける基礎的手法により算出した額
(直近3年間の業務粗利益の平均値 × 15%相当額)

リスク管理態勢

■ サイバーセキュリティリスク管理

「サイバーセキュリティリスク」とは、「サイバー攻撃」(情報通信ネットワーク・情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由した不正侵入、情報の窃取・改ざん・破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等)により、当組合のサイバーセキュリティが脅かされ、損失を被るリスクのことをいいます。

当組合では、サイバーセキュリティへの対応を強化するため、サイバーセキュリティ管理体制の構築や、サイバーセキュリティ管理の基本方針、体制を定める「サイバー攻撃対応要領」「サイバー攻撃対応コンティンジェンシープラン」を制定し、サイバーセキュリティ事案の未然防止や予兆管理の検討、またサイバーセキュリティ事案発生時には、迅速な復旧に向けた対応策、被害拡大防止策、再発防止策の策定などの検討を実施しています。

また、サイバーセキュリティリスクを常勤理事会の指示のもと当組合全体で管理すべきリスクと認識し、管理強化に取り組んでいます。

法令遵守体制

信用組合は、「中小企業等協同組合法」や「協同組合による金融事業に関する法律」などをはじめとする各種法令の適用を受けております。

当組合は、金融機関として社会性・公共性に対する信頼性を損なうことがないよう遵守すべき法令に従い、企業倫理を実践できる体制の整備に取り組んでいます。

具体的行動規範の「コンプライアンス・マニュアル」や具体的実践計画の「コンプライアンス・プログラム」を制定し、役職員一丸となってこれに取り組み、リスク管理体制の確立とともに経営の重要課題として位置づけています。

顧客保護管理体制

当組合では、与信取引に関する適切かつ十分な説明、情報漏えい防止のための管理、その他金融機関の業務に関して顧客保護や利便性の向上のための適切な業務の管理に十分留意しています。

《 顧客保護等管理方針 》

- ・ 当組合は、法令ルールを厳格に遵守し、社会規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、お客様の正当な利益の保護や利便性の向上にむけて継続的な取り組みを行ってまいります。
- ・ 当組合は、お客様への説明を要するすべての取引や商品について、そのご理解やご経験・ご資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。
- ・ 当組合は、お客様からのご意見や苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客様のご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客様の正当な利益が保護されるよう努めてまいります。
- ・ 当組合は、お客様の情報を、適正かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いやお客様の同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客様の情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じてまいります。
- ・ 当組合が行う業務を外部業者に委託するにあたっては、お客様の情報の管理やお客様への対応が適正に行われるよう、努めてまいります。

《 金融商品に係る勧誘方針 》

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、適正な勧誘を行います。

1. 当組合は、お客様の知識、経験、財産の状況および金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適切な情報提供と商品の勧誘を行います。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の内容やリスク等の重要事項について説明いたします。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、断定的な判断の提供や事実と異なる説明など、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
4. 当組合は、深夜や早朝などの不適切な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 当組合は、お客様に対し適切な勧誘ができるよう、研修等を通じて役職員の知識の向上や組合内におけるルールの整備に努めます。

《 個人情報保護宣言 》

当組合では、個人情報保護および個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等(以下、「法令等」といいます。)を遵守して以下の考え方に基づきお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載し、本店及び各支店窓口等に掲示(備付ける)することにより、公表します。

詳細はホームページをご覧ください。

利益相反管理方針

1. お客様保護のための基本方針

当組合は、法令、諸規則、諸規程(以下、「法令等」といいます。)を遵守し、誠実かつ公正に事業を遂行し、当組合の商品・サービス(以下、「商品等」といいます。)を利用し又は利用しようとする方(以下、「お客様」といいます。)の正当な利益の確保及びその利便性の向上を図り、もってお客様からの信頼を確保するために継続的に取り組みます。

2. お客様の利益が不当に害されないための利益相反管理について

当組合は、当組合とお客様の間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および本基本方針に従い、お客様の利益が不当に害されることのないよう適切な利益相反管理措置を講じ、適正に業務を遂行します。

3. 利益相反管理の対象となる取引(対象取引)と特定方法

利益相反とは、当組合とお客様の間、及び、当組合のお客様相互間において利益が相反する状況をいいます。

当組合では、利益相反管理の対象となる利益相反のおそれのある取引(以下、「対象取引」といいます。)として、以下の①、②に該当するものを管理いたします。

- ① お客様の不利益のもとに、当組合が利益を得、または損失を回避している状況が存在すること
- ② ①の状況がお客様との間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反すること

また、お客様との取引が対象取引に該当するか否かにつき、お客様から頂いた情報に基づき、営業部門から独立した利益相反管理統括者(又は総務部)により、適切な特定を行います。

4. 利益相反取引の種類

対象取引は、個別具体的な事情に応じて対象取引に該当するか否かが決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

- (1) お客様の不利益のもとに、当組合が利益を得たり、または損失を回避する可能性がある状況の取引
- (2) お客様に対する利益よりも優先して他のお客様の利益を重視する動機を有する状況の取引
- (3) お客様から入手した情報を不当に利用して当組合または他のお客様の利益を図る取引

5. 利益相反管理体制

適正な利益相反管理の遂行のため、当組合に利益相反管理統括部署(総務部)を設置し、利益相反管理に係る当組合の情報を集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行い、その記録を保存します。

対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法その他の措置を適宜選択し組み合わせることで、利益相反管理を行います。

また、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、組合内において周知・徹底するとともに、内部監査部門において監査を行い、その適切性および有効性について定期的に検証いたします。

- (1) 対象取引を行う部門とお客様との取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引又はお客様との取引の条件又は方法を変更する方法
- (3) 対象取引又はお客様との取引を中止する方法
- (4) 対象取引に伴い、お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客様に適切に開示する方法

6. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となるのは、当組合のみとなります。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策方針

当組合は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策(以下「マネロン・テロ資金供与」という)に関する方針を以下の通りとして、一元的な内部管理態勢を構築する。

1. 組織体制・責任者

当組合は、コンプライアンス部署担当役員をマネロン・テロ資金供与組合内責任者とし、コンプライアンス部署をマネロン・テロ資金供与責任部署とする。

2. 顧客の管理方針

当組合は、顧客との取引時確認に際して、公的地位等の顧客属性に即し対応策を実施するなど、リスクベースアプローチの考え方に則った適切な措置を講じる。さらに、顧客取引の定期的な調査及び分析の結果を記録し、それらの記録を活用してリスク評価書を作成し、対応策を検討見直す。

3. 経営管理

第1線は、顧客と接点のある営業部門が方針や手続等に基づき対応する。

第2線は、担当役員等を中心に、コンプライアンス部署が第1線を継続的にモニタリングする。

第3線は、マネー・ローンダリング等防止にかかる必要な検査を監査部が実施する。

4. 従業員研修の方針

当組合は、取引時確認や取引記録の作成などの顧客管理が適切に行われるよう、職員への研修を継続的に実施する。

5. 疑わしい取引の報告態勢

当組合は、業務内容に応じた規定や整備されたシステムによる日常的なモニタリングの結果、検知した疑わしい顧客や取引等を適切に処理し、当局に対して速やかに届け出る態勢を構築する。

当組合の保険募集指針

当組合は、以下の「保険募集指針」に基づき、適正な保険募集に努めてまいります。

- 当組合は、保険業法をはじめとする関係法令等を遵守いたします。
万一、法令等に反する行為によりお客さまに損害を与えてしまった場合には、募集代理店として販売責任を負います。
- 当組合は、お客さまに引受保険会社名をお知らせするとともに、保険契約を引受け、保険金等をお支払いするのは保険会社であること、その他引受保険会社が破たんした場合等の保険契約に係るリスクについてお客さまに適切な説明を行います。
- 当組合は、取扱い保険商品の中からお客さまが適切に商品をお選びいただけるように情報を提供いたします。
- 当組合が取扱う一部の商品につきましては、法令等により以下のとおりご加入いただけるお客さまの範囲や保険金等に制限が課せられています。

(1) 保険契約者・被保険者になる方が下記のいずれかに該当する場合は、当組合の組合員の方を除き、一部の保険商品をお取扱いできません。

- ① 当組合から事業性資金の融資を受けている法人・その代表者・個人事業主等の方（以下、総称して「融資先法人等」といいます）
- ② 従業員数が20名以下の「融資先法人等」の従業員・役員の方

(2) 「前記(1)に該当する当組合の組合員の方」「従業員数が21名以上の融資先法人等の従業員・役員の方」を保険契約者とする一部の保険商品の契約につきましては、保険契約者一人あたりの通算保険金額その他の給付金合計額（以下「保険金額等」といいます）を、次の金額以下に限定させていただきます。

- ① 生存または死亡に関する保険金額等：1,000万円
- ② 疾病診断、要介護、入院、手術等に関する保険金額等
 - (a) 診断等給付金（一時金形式）：1 保険事故につき100万円
 - (b) 診断等給付金（年金形式）：月額換算5万円
 - (c) 疾病入院給付金：5千円【特定の疾病に限られる保険は1万円】*合計1万円
 - (d) 疾病手術等給付金：1 保険事故につき20万円【特定の疾病に限られる保険は40万円】
*合計40万円

- 当組合は、ご契約いただいた保険契約の内容や各種手続き方法に関するご照会、お客さまからの苦情・ご相談等の契約締結後の業務にも適切に対応いたします。

なお、ご相談・照会・手続き等の内容によりましては、引受保険会社所定のご連絡窓口へご案内、または保険会社と連携してご対応させていただきます。

- 当組合は、保険募集時の面談内容等を記録し、保険期間が終了するまで適切に管理いたします。また、お客様から寄せられた苦情・ご相談等の内容は記録し、適切に管理いたします。

保険契約に関する苦情、ご相談等は、取扱営業店または下記までお問い合わせください。

真岡信用組合 総務部

電話番号：0285-82-3496

受付時間：当組合営業日の午前9時～午後5時

反社会的勢力に対する基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する職員の安全を確保しつつ組織全体として対応し、迅速な問題解決に努めます。

2. 外部専門機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、栃木県銀行警察連絡協議会、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引の未然防止を含めた一切の関係遮断

当組合は、信用組合の社会的責任を強く認識し、その責任を組織全体で果たすため、反社会的勢力との取引の未然防止を含めた一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当な要求には応じません。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

5. 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位: 百万円)

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	52	85
監 事	9	15
合 計	62	100

注1. 上記は、協同組織による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事は9名、監事は3名です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任、退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係るご苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

*苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申し出先

「お取引先店舗」または「総務部」をお願いいたします。

総務部

住 所：栃木県真岡市並木町一丁目13番地1
 電話番号：0285-82-3496
 受付時間：午前9時～午後5時
 （土日・祝日および金融機関の休日を除く）

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています（詳しくは、当組合総務部へご相談ください）。

名 称	しんくみ相談所 （一般社団法人 全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日 時 間	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く） 午前9時～午後5時

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部またはしんくみ相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

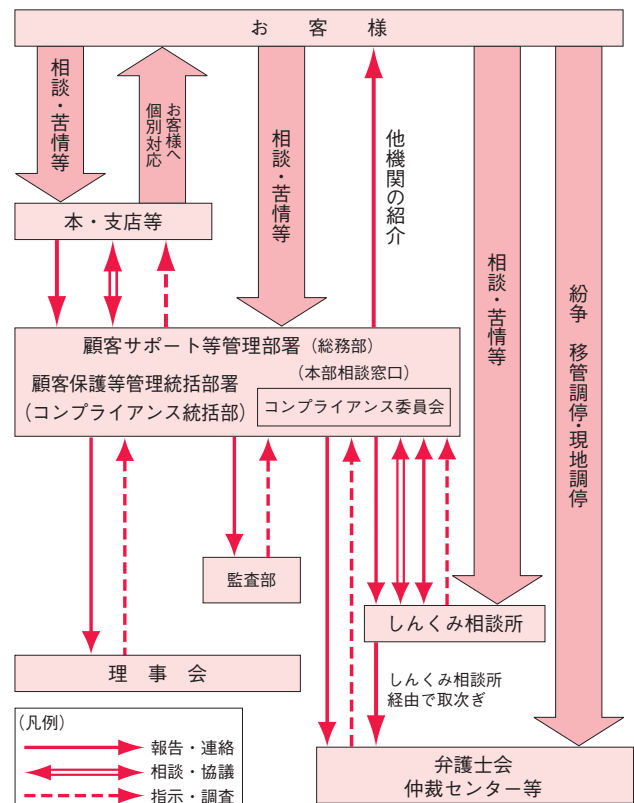
名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	
電 話	03-3581-0031	
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9:30～12:00、13:00～15:00	
ホームページ	http://www.toben.or.jp/bengoshi/kaiketsu/index.html	
名 称	第一東京弁護士会 仲裁センター	
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	
電 話	03-3595-8588	
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 10:00～12:00、13:00～16:00	
ホームページ	http://www.ichiben.or.jp/consul/discussion/cyusai/index.html	
名 称	第二東京弁護士会 仲裁センター	
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	
電 話	03-3581-2249	
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9:30～12:00、13:00～17:00	
ホームページ	http://niben.jp/soudan/service/chuusai/	

名 称	生命保険相談所 （一般社団法人 生命保険協会）	そんぽADRセンター （一般社団法人 日本損害保険協会）
住 所	〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1	〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9
電 話	03-3286-2648	0570-022808
受付日 時 間	土・日、祝日、年末年始を除く 9:00～17:00	月～金 （祝・休日、年末年始を除く） 9:15～17:00

当組合は、お客様からのお申し出について、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図り、もって当組合に対するお客様の信頼の向上に努めます。

1. お客様からの苦情等については、本支店または総務部で受け付けます。
2. お申し出いただいた苦情等は、事情・事実関係を調査するとともに、必要に応じ関係部署との連携を図り、公正・迅速・誠実に対応し、解決に努めます。
3. 苦情等の受付・対応に当たっては、個人情報保護に関する法律やガイドライン等に沿い、適切に取り扱いたします。
4. お客様からの苦情等のお申し出は、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します、その標準的な手続等の情報を提供します。
5. 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することが出来ます。その際は、しんくみ相談所の規則等を遵守し解決に取組みます。
6. 顧客サポート等に係る情報の集約、苦情等に対する対応の進捗状況および処理指示については、総務部が一元的に管理します。
7. 反社会的勢力による苦情等を装った圧力に対しては、規程等に基づき、必要に応じ警察等関係機関との連携をとった上、断固たる対応をとります。
8. 苦情等に対応するため、研修等により関連規程等に基づき業務が運営されるよう、組合内に周知・徹底を図ります。
9. 苦情等の内容について分析し、調査を行った苦情等の発生原因を把握した上、苦情等の再発防止、未然防止に向けた取組みを不断に行います。

当組合の苦情受付・対応態勢（2016年4月1日現在）



資料編

■ 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成29年度	平成30年度
現金	970,025	977,246
預け金	41,974,101	47,168,101
買入金銭債権	100,000	200,000
有価証券	25,436,873	24,160,718
国債	574,680	596,280
地方債	2,770,087	1,517,411
社債	16,112,444	11,859,638
株式	121,900	121,250
その他の証券	5,857,762	10,066,138
貸出金	39,855,276	43,162,854
割引手形	56,800	90,089
手形貸付	3,315,651	3,567,645
証書貸付	34,846,868	37,657,058
当座貸越	1,635,955	1,848,061
その他資産	470,177	714,448
未決済為替貸	5,154	5,820
全信組連出資金	200,000	455,000
未収収益	148,477	150,476
その他の資産	116,545	103,151
有形固定資産	1,407,184	1,411,142
建物	789,025	792,533
土地	474,881	474,881
建設仮勘定	1,587	18,942
その他の有形固定資産	141,690	124,784
無形固定資産	2,966	3,711
ソフトウェア	—	772
その他の無形固定資産	2,966	2,938
債務保証見返	9,973	12,322
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 1,049,161 (△ 974,837)	△ 674,415 (△ 583,403)
資産の部合計	109,177,417	117,136,131

■ 貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:千円)

科 目	金 額	
	平成29年度	平成30年度
(負債の部)		
預金積金	85,957,677	86,868,745
当座預金	143,295	151,695
普通預金	25,804,779	28,664,456
貯蓄預金	174,907	178,427
通知預金	37,473	79,188
定期預金	52,678,070	50,572,121
定期積金	7,078,778	7,064,587
その他の預金	40,372	158,269
借入金	17,200,000	24,200,000
当座借越	17,200,000	24,200,000
その他負債	111,905	115,183
未決済為替借	14,391	18,515
未払費用	41,751	36,242
給付補填備金	11,309	13,808
未払法人税等	971	971
前受収益	13,007	15,897
払戻未済金	197	84
職員預り金	18,215	14,221
その他の負債	12,061	15,442
賞与引当金	43,417	48,503
退職給付引当金	86,469	92,381
役員退職慰労引当金	56,086	63,784
偶発損失引当金	4,693	10,577
睡眠預金払戻損失引当金	4,263	2,946
繰延税金負債	71,723	30,904
債務保証	9,973	12,322
負債の部合計	103,546,210	111,445,350
(純資産の部)		
出資金	555,286	556,794
普通出資金	555,286	556,794
利益剰余金	4,806,809	4,916,670
利益準備金	554,065	555,286
その他利益剰余金	4,252,744	4,361,384
特別積立金	3,915,000	4,065,000
当期末処分剰余金	337,744	296,384
組合員勘定合計	5,362,096	5,473,465
その他有価証券評価差額金	269,111	217,315
評価・換算差額等合計	269,111	217,315
純資産の部合計	5,631,207	5,690,780
負債及び純資産の部合計	109,177,417	117,136,131

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先償却に相当する償却については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
全ての償却は、資産の自己査定基準に基づき、各店(営業関連部署)の協力の下に審査部(資産査定部署)が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する償却額のうち、取立不能見込額として償却額から直接全額控除した金額は、1,499 百万円です。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	367,961 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	308,451 百万円
差引額	59,510 百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成29年4月 至 平成30年3月)

0.495%
 - 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 23,811 百万円(及び別途積立金 83,321 百万円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 14 年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金 9 百万円を費用処理しております。
なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため。)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠負債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後で、個々の資産に重要性が乏しいと認められる場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 139 百万円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 ー 百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,246 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 61 百万円、延滞債権額は 1,020 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 46 百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 236 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,365 百万円です。
なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース

契約により使用しています。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、90 百万円です。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金 26,034 百万円
担保資産に対応する債務	借入金 24,200 百万円

 上記のほか、公金取扱い、為替取引及び日本銀行歳入復代理店取引のために預け金 3,726 百万円を担保として提供しております。
- 出資1口(50円)当たりの純資産額は 511円3銭 です。
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く従業員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。
信用リスクの評価については、小口多数取引の推進によるリスクの分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、さらには与信集中リスク抑制のため、大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析を行っております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会において、審議・報告を行っております。
貸倒引当金は、「貸出金等自己査定基準」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しており、結果については公認会計士の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。
また、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、企業業績や信用情報また、時価の把握などを定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 市場リスクの管理
当組合が保有する金融商品には、金利や価格、為替相場等の変動によりその価格が変動し、損失を被るリスク(市場リスク)があります。
当組合では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、市場リスクの管理は統合的リスク管理と合わせて行っております。具体的には、ギャップ分析や時価評価分析、BPV、VaR等のリスク指標を活用して、定期的にリスクのモニタリング、分析を行っております。分析結果はALM委員会、理事会へ報告し、内容を協議するなど適切なリスク管理に努めております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当組合では、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当組合の「有価証券」のVaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1年)で、「有価証券」以外のVaRはモンテカルロ法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在の市場リスク量は全体で 440,640 千円です。
また、当組合では、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施し、リスク計測モデルの信頼性は問題ないものとして認識しております。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	47,168	47,302	134
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,896	5,909	12
その他有価証券	18,237	18,237	—
	24,134	24,146	12
(3) 貸出金(*1)	43,162		
貸倒引当金(*2)	△674		
	42,488	43,456	968
金融資産計	113,790	114,906	1,115
(1) 預金積金(*1)	86,868	86,895	27
(2) 借入金(*1)	24,200	24,214	14
金融負債計	111,068	111,110	42

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

また、期限前償還条項付の預け金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6ヵ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	21
その他の証券(*1)	5
組合出資金(*1)(*2)	455
合 計	481

(*1) 非上場株式、その他の証券、全信組連出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金(全信組連出資金等)のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	24,143 百万円	21,025 百万円	700 百万円	1,300 百万円
有価証券	200 百万円	7,625 百万円	9,807 百万円	4,200 百万円
満期保有目的の債券	— 百万円	900 百万円	3,900 百万円	1,100 百万円
その他有価証券のうち満期があるもの	200 百万円	6,725 百万円	5,907 百万円	3,100 百万円
貸出金(*)	2,446 百万円	5,099 百万円	5,147 百万円	28,621 百万円
合 計	26,789 百万円	33,749 百万円	15,654 百万円	34,121 百万円

(*1) 貸出金のうち期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	78,622 百万円	8,246 百万円	— 百万円	— 百万円
借入金	24,200 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
合 計	102,822 百万円	8,246 百万円	— 百万円	— 百万円

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	300 百万円	301 百万円	1 百万円
そ の 他	3,897 百万円	3,935 百万円	38 百万円
小 計	4,197 百万円	4,237 百万円	40 百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	— 百万円	— 百万円	— 百万円
そ の 他	1,699 百万円	1,671 百万円	△27 百万円
小 計	1,699 百万円	1,671 百万円	△27 百万円
合 計	5,896 百万円	5,909 百万円	12 百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	— 百万円	— 百万円	— 百万円
債 券	12,277 百万円	11,952 百万円	325 百万円
国 債	— 百万円	— 百万円	— 百万円
地 方 債	1,517 百万円	1,473 百万円	44 百万円
社 債	10,759 百万円	10,478 百万円	280 百万円
そ の 他	1,599 百万円	1,551 百万円	48 百万円
小 計	13,877 百万円	13,503 百万円	373 百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	121 百万円	121 百万円	— 百万円
債 券	1,396 百万円	1,405 百万円	△9 百万円
国 債	596 百万円	603 百万円	△7 百万円
地 方 債	— 百万円	— 百万円	— 百万円
社 債	799 百万円	802 百万円	△3 百万円
そ の 他	2,869 百万円	2,932 百万円	△63 百万円
小 計	4,387 百万円	4,459 百万円	△72 百万円
合 計	18,264 百万円	17,963 百万円	300 百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
9,506 百万円	112 百万円	4 百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	101 百万円	4,862 百万円	5,253 百万円	3,239 百万円
国 債	— 百万円	— 百万円	— 百万円	596 百万円
地 方 債	— 百万円	663 百万円	854 百万円	— 百万円
社 債	101 百万円	4,199 百万円	4,399 百万円	2,643 百万円
そ の 他	199 百万円	3,887 百万円	3,601 百万円	1,010 百万円
合 計	301 百万円	8,750 百万円	8,855 百万円	4,250 百万円

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,107 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,107 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度額超過額	147 百万円	
貸出金償却(有税分)	69	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	25	
減価償却損金算入限度額超過額	81	
役員退職慰労引当金	17	
土地減損損失	73	
繰越欠損金(注1)	82	
その他	22	
繰延税金資産小計	519	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△56	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△410	
評価性引当額小計	△467	
繰延税金資産合計	52	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83 百万円	
繰延税金負債合計	83	
繰延税金負債の純額	30 百万円	

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合 計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	0百万円	—	82百万円	82百万円
評価性引当額	—	—	—	—	△56百万円	△56百万円
繰延税金資産	—	—	0百万円	—	25百万円	25百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

経理・経営内容

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,229,220	1,188,080
資金運用収益	1,021,915	1,010,624
貸出金利息	712,667	728,189
預け金利息	81,958	78,615
有価証券利息配当金	219,288	195,299
その他の受入利息	8,000	8,520
役務取引等収益	54,099	52,544
受入為替手数料	20,248	20,523
その他の役務収益	33,851	32,020
その他業務収益	134,641	114,314
国債等債券売却益	131,940	111,965
その他の業務収益	2,701	2,349
その他経常収益	18,564	10,596
償却債権取立益	776	88
株式等売却益	—	150
その他の経常収益	17,788	10,358
経常費用	1,082,971	1,087,135
資金調達費用	31,871	29,787
預金利息	25,485	23,286
給付補填備金繰入額	6,155	6,172
借入金利息	—	152
その他の支払利息	230	175
役務取引等費用	89,350	93,842
支払為替手数料	11,112	11,539
その他の役務費用	78,237	82,303
その他業務費用	1,569	4,908
国債等債券売却損	120	4,908
国債等債券償還損	1,444	—
その他の業務費用	4	0
経費	939,362	937,934
人件費	600,309	598,093
物件費	320,910	324,103
税金	18,143	15,737
その他経常費用	20,817	20,661
貸倒引当金繰入額	12,955	5,681
貸出金償却	—	3,474
株式等償却	0	—
その他の経常費用	7,861	11,505
経常利益	146,249	100,945

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
特別利益	13,818	—
固定資産処分益	13,188	—
その他の特別利益	629	—
特別損失	13,660	37
固定資産処分損	13,440	0
その他の特別損失	219	37
税引前当期純利益	146,406	100,907
法人税・住民税及び事業税	971	971
法人税等調整額	△ 4,343	△ 21,014
法人税等合計	△ 3,372	△ 20,043
当期純利益	149,778	120,950
繰越金(当期首残高)	187,966	175,433
当期末処分剰余金	337,744	296,384

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口(50円)当たりの当期純利益 10円 87銭

経理・経営内容

■ 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	337,744	296,384
計	337,744	296,384
剰余金処分額	162,310	112,611
利益準備金	1,221	1,508
普通出資に対する配当金	11,089 (年2%の割合)	11,103 (年2%の割合)
特別積立金	150,000	100,000
繰越金(当期末残高)	175,433	183,772

■ 粗利益

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
資金運用収益	1,021,915	1,010,624
資金調達費用	31,871	29,787
資金運用収支	990,043	980,837
役務取引等収益	54,099	52,544
役務取引等費用	89,350	93,842
役務取引等収支	△ 35,251	△ 41,298
その他業務収益	134,641	114,314
その他業務費用	1,569	4,908
その他業務収支	133,072	109,406
業務粗利益	1,087,864	1,048,945
業務粗利益率	1.04%	0.94%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

■ 総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.13	0.08
総資産当期純利益率	0.14	0.10

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■ 総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
資金運用利回 (a)	0.97	0.90
資金調達原価率 (b)	0.94	0.88
資金利鞘 (a - b)	0.03	0.02

■ 経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
人件費	600,309	598,093
報酬給料手当	480,906	468,333
退職給付費用	52,225	53,621
その他	67,177	76,137
物件費	320,910	324,103
事務費	116,588	116,719
固定資産費	45,411	47,262
事業費	36,672	35,804
人事厚生費	10,287	13,003
有形固定資産償却	81,474	82,644
無形固定資産償却	27	68
その他	30,449	28,602
税金	18,143	15,737
経費合計	939,362	937,934

■ 役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
役務取引等収益	54,099	52,544
受入為替手数料	20,248	20,523
その他の受入手数料	33,851	32,020
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	89,350	93,842
支払為替手数料	11,112	11,539
その他の支払手数料	2,407	2,510
その他の役務取引等費用	75,829	79,792

■ 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
受取利息の増減	15,499	△ 11,290
支払利息の増減	△ 9,917	△ 2,084

■ 業務純益・実質業務純益・コア業務純益

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
業務純益	160,503	114,708
実質業務純益	169,558	131,395
コア業務純益	39,183	24,338

経理・経営内容

■ 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,436,421	1,392,132	1,334,328	1,229,220	1,188,080
経常利益	279,269	186,819	99,061	146,249	100,945
当期純利益	273,724	169,883	101,517	149,778	120,950
預金積金残高	81,602,715	83,033,306	83,578,520	85,957,677	86,868,745
貸出金残高	32,776,240	35,004,466	37,335,485	39,855,276	43,162,854
有価証券残高	25,176,278	26,486,283	25,225,181	25,436,873	24,160,718
総資産額	89,450,916	97,326,491	101,821,401	109,177,417	117,136,131
純資産額	5,293,958	5,598,380	5,578,120	5,631,207	5,690,780
自己資本比率(単体)	12.61 %	12.74 %	12.13 %	11.47 %	11.06 %
出資総額	536,102	549,505	554,065	555,286	556,794
出資総口数	10,722 千口	10,990 千口	11,081 千口	11,105 千口	11,135 千口
出資に対する配当金	15,829	16,271	16,555	11,089	11,103
職員数	90 人	83 人	75 人	76 人	79 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

■ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	29年度	104,385 <small>百万円</small>	1,021,915 <small>千円</small>	0.97 %	
	30年度	111,442	1,010,624	0.90	
	うち貸出金	29年度	38,181	712,667	1.86
		30年度	41,031	728,189	1.77
	うち預け金	29年度	41,252	81,958	0.19
		30年度	45,580	78,615	0.17
	うち金融機関貸付等	29年度	300	5,270	1.75
		30年度	250	4,418	1.76
	うち有価証券	29年度	24,751	219,288	0.88
		30年度	24,395	195,299	0.80
資金調達勘定	29年度	100,327	31,871	0.03	
	30年度	107,243	29,787	0.02	
	うち預金積金	29年度	85,758	31,640	0.03
		30年度	87,349	29,458	0.03
	うち譲渡性預金	29年度	—	—	—
		30年度	—	—	—
	うち借入金	29年度	14,545	—	—
		30年度	19,876	152	0.00

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(29年度19百万円、30年度18百万円)を控除して表示しております。

■ オフバランス取引の状況

保有する投資信託に内包されているもの以外で残高はございません。

(注)オフバランス取引とは、金利スワップ・通貨スワップ・先物外国為替取引・金利オプション(買)・通貨オプション(買)・その他金融派生商品をいいます。

先物取引の時価情報

残高はございません

オプション取引の時価情報

残高はございません

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項 目	平成29年度			平成30年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	300	301	1
	その他	—	—	3,897	3,935	38
	小計	—	—	4,197	4,237	40
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	1,699	1,671	△ 27
	小計	—	—	1,699	1,671	△ 27
合計	—	—	—	5,896	5,909	12

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」は事業債です。

3. 上記の「その他」は外国証券です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	21	21
その他有価証券	6	5
合計	28	26

その他有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成29年度			平成30年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	15,896	15,455	441	12,277	11,952	325
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,770	2,674	95	1,517	1,473	44
	社債	13,126	12,780	345	10,759	10,478	280
	その他	3,771	3,702	68	1,599	1,551	48
小計	19,667	19,157	509	13,877	13,503	373	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	121	121	—	121	121	—
	債券	3,560	3,600	△ 39	1,396	1,405	△ 9
	国債	574	604	△ 29	596	603	△ 7
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,986	2,996	△ 9	799	802	△ 2
	その他	2,086	2,185	△ 98	2,869	2,932	△ 63
小計	5,769	5,907	△ 137	4,387	4,459	△ 72	
合計	25,436	25,064	372	18,264	17,963	300	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

経理・経営内容

金 銭 の 信 託

■ 運用目的の金銭の信託

該当事項なし

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

■ その他の金銭の信託

該当事項なし

■ その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	131	111
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2	2
その他業務収益合計	134	114

■ 預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度
預貸率	(期 末)	46.36
	(期中平均)	44.52
預証率	(期 末)	29.59
	(期中平均)	28.86

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■ 1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
1店舗当りの預金残高	14,326	14,478
1店舗当りの貸出金残高	6,642	7,193

■ 職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
職員1人当りの預金残高	1,131	1,099
職員1人当りの貸出金残高	524	546

資金調達

■ 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	26,038	30.4	28,152	32.2
定期性預金	59,720	69.6	59,196	67.8
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	85,758	100.0	87,349	100.0

資金調達

■ 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	77,603	90.3	77,696	89.4
法人	8,354	9.7	9,172	10.6
一般法人	7,182	8.4	8,445	9.7
金融機関	17	0.0	11	0.0
公金	1,153	1.3	715	0.8
合計	85,957	100.0	86,868	100.0

■ 組員・組員外別預金内訳の推移

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
組員預金	60,331	70.2	60,907	70.1
組員外預金	25,626	29.8	25,961	29.9
合計	85,957	100.0	86,868	100.0

■ 定期預金種別残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利定期預金	52,171	50,095
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	506	476
合計	52,678	50,572

■ 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成29年度末	平成30年度末
財形貯蓄残高	12	12

資金運用

■ 貸出金種別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	61	0.2	65	0.2
手形貸付	2,979	7.8	3,112	7.6
証書貸付	33,731	88.3	36,251	88.3
当座貸越	1,408	3.7	1,602	3.9
合計	38,181	100.0	41,031	100.0

■ 貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利貸出	12,381	12,463
変動金利貸出	27,473	30,699
合計	39,855	43,162

資金運用

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,828	4.6	2,223	5.2
農業、林業	967	2.4	656	1.5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,572	14.0	5,855	13.6
電気、ガス、熱供給、水道業	1,131	2.8	3,279	7.6
情報通信業	29	0.1	15	0.0
運輸業、郵便業	1,700	4.2	1,654	3.8
卸売業、小売業	2,636	6.6	2,741	6.4
金融業、保険業	309	0.8	8	0.0
不動産業	5,527	13.9	6,087	14.1
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	632	1.6	589	1.4
飲食業	425	1.1	402	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	10	0.0
教育、学習支援業	187	0.5	158	0.4
医療、福祉	944	2.4	849	2.0
その他のサービス	3,382	8.5	2,977	6.9
その他の産業	620	1.5	495	1.1
小計	25,896	65.0	28,007	64.9
国・地方公共団体等	443	1.1	311	0.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,515	33.9	14,844	34.4
合計	39,855	100.0	43,162	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	614	2.5	603	2.5
地方債	2,699	10.9	1,486	6.1
短期社債	—	—	—	—
社債	15,415	62.3	14,647	60.0
株式	121	0.5	121	0.5
外国証券	4,498	18.2	6,115	25.1
その他の証券	1,400	5.6	1,419	5.8
合計	24,751	100.0	24,395	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■ 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	平成29年度末	—	—	—	574
	平成30年度末	—	—	—	596
地方債	平成29年度末	—	167	2,602	—
	平成30年度末	—	663	854	—
短期社債	平成29年度末	—	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—	—
社債	平成29年度末	302	3,678	9,689	1,929
	平成30年度末	101	4,199	4,399	2,643
株式	平成29年度末	—	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—	—
外国証券	平成29年度末	602	2,922	602	416
	平成30年度末	199	3,887	3,601	1,010
その他の証券	平成29年度末	—	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—	—
合計	平成29年度末	904	6,769	12,893	2,920
	平成30年度末	301	8,750	8,855	4,250

■ 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成29年度末	946	2.4	—
	平成30年度末	779	1.8	5
有価証券	平成29年度末	7	0.0	—
	平成30年度末	6	0.0	—
動産	平成29年度末	178	0.4	—
	平成30年度末	1,227	2.9	—
不動産	平成29年度末	18,991	47.7	—
	平成30年度末	20,569	47.6	1
その他	平成29年度末	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—
小計	平成29年度末	20,123	50.5	—
	平成30年度末	22,583	52.3	7
信用保証協会・信用保険	平成29年度末	4,721	11.8	—
	平成30年度末	4,894	11.4	—
保証	平成29年度末	11,298	28.4	9
	平成30年度末	10,966	25.4	5
信用	平成29年度末	3,711	9.3	—
	平成30年度末	4,718	10.9	—
合計	平成29年度末	39,855	100.0	9
	平成30年度末	43,162	100.0	12

資金運用

■ 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	1,454	16.5	1,570	17.4
住宅ローン	7,371	83.5	7,474	82.6
合計	8,826	100.0	9,044	100.0

■ 組合員・組合員外別貸出金内訳の推移

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
組合員貸出	39,045	98.0	42,567	98.6
組合員外貸出	809	2.0	594	1.4
合計	39,855	100.0	43,162	100.0

■ 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	12,954	32.5	12,746	29.5
設備資金	26,900	67.5	30,416	70.5
合計	39,855	100.0	43,162	100.0

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	—	3

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	65	74	—	65	74
	平成30年度	74	91	—	74	91
個別貸倒引当金	平成29年度	974	974	3	970	974
	平成30年度	974	583	380	594	583
貸倒引当金合計	平成29年度	1,040	1,049	3	1,036	1,049
	平成30年度	1,049	674	380	668	674

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

■ 偶発損失引当金

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
偶発損失引当金	4	10

経営内容

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	1,226	272	953	1,226	100.0
	平成30年度	832	278	554	832	100.0
危険債権	平成29年度	178	136	21	157	88.2
	平成30年度	254	196	28	225	88.6
要管理債権	平成29年度	221	40	17	57	26.2
	平成30年度	282	56	27	84	29.9
不良債権計	平成29年度	1,626	448	992	1,441	88.7
	平成30年度	1,369	531	611	1,142	83.4
正常債権	平成29年度	38,274				
	平成30年度	41,842				
合計	平成29年度	39,900				
	平成30年度	43,211				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

■ リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成29年度	37	4	33
	平成30年度	61	18	35
延滞債権	平成29年度	1,364	136	941
	平成30年度	1,020	443	548
3か月以上延滞債権	平成29年度	161	29	13
	平成30年度	46	25	4
貸出条件緩和債権	平成29年度	59	10	4
	平成30年度	236	31	23
合計	平成29年度	1,623	180	992
	平成30年度	1,365	518	611

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
 5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
 7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
 8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

■ 経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先数 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
393	14	0	14	3.56	0.00	78.57

- (注) 1.本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2.期初債務者数は平成30年4月当初の債務者数です。
 3.債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4.「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
 5.「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6.「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7.期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合の中小企業の経営支援の取組方針は、従来と変わらず、地元中小企業事業者等に対し、必要な資金を円滑に供給していくこと、並びに、事業者の経営相談及び経営改善に対し、きめ細やかな支援に取組むこととしております。

中小企業に対する経営支援の重要性を認識し、お客様と目線を合わせ、貸出金の条件変更等の申込み、経営課題等に対して適切かつ積極的に取組んでまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

各営業店に経営支援の相談窓口を設置し、お客様の経営相談等に対応しております。(平日9:00~15:00)

本部においては、審査部内に経営支援に係る管理部門を設置、専担者を配置し、各営業店担当者と共に経営支援に取組んでおります。

また、「TKC全国会栃木支部」、「中小企業診断士協会栃木支部」と業務提携しており、地域プラットフォームである「栃木・小山・真岡地域中小企業支援ネットワーク(TOMネット)」への参加、「建設産業生産性向上支援事業に関するパートナー協定」を締結、「栃木県事業引継ぎ支援センター」等との連携により対応しております。

■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新事業支援面では、「創業・新事業支援についての覚書」を真岡商工会議所・栃木県商工会連合会と締結致しました。創業・起業家に対する金融支援、各商工団体との連携強化により創業・新事業支援に取組んでおります。

企業の成長期における支援は、取引先のライフサイクルに応じ、金融支援、販路拡大(ビジネスマッチング・商談会)支援に取組んでおります。

経営改善・事業再生・業種転換期の企業に対しては、外部機関の専門家を活用した経営改善計画書策定支援等により経営改善・事業再生などに取組んでおります。

● 創業・新規事業開拓の支援

創業・新事業支援については、創業・起業されるお客様に公的補助金制度の利用促進を図り、制度資金等を活用した金融支援を行っております。

また、日本政策金融公庫と業務提携し、創業支援ローン「望(のぞみ)」をリリースし、金融面での創業支援に取組んでおります。

● 成長期における支援

成長期の企業に対しては、お客様の資金ニーズに合わせ、運転資金・設備資金を積極的に金融支援しており、担保・保証に過度に依存しない融資姿勢で対応しております。

販路拡大支援としては、全国信用協同組合連合会等が主催する「しんくみ食のビジネスマッチング展」、当組合が共催する「ものづくり企業展示・商談会」への出店を促すなどビジネスマッチング活動も行っております。

また、東京都に本店を置く第一勧業信用組合と提携し、「地方物産品の販売・商談会」によるビジネスマッチング支援の取組み実績もあります。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善・事業再生期の支援については、貸出金のリスケジュール対応、経営改善計画策定支援及びその後のフォローアップを主として取組んでおります。

「栃木県中小企業再生支援協議会」と連携し、企業再生支援に取組み、栃木県信用保証協会の「経営安定化支援事業」を活用し、経営改善支援に取組み、「栃木県事業引継ぎセンター」主催の相談会の利用を促進するなどの支援に取組んでおります。

なお、事業引継ぎ支援については、第一勧業信用組合主導による事業承継支援連携協議会にも参加しております。また、事業再生ファンド「とちぎネットワークファンド」に構成員として参加しております。

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(平成30年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
① 卸売業者から、代表者保証の免除申請がありました。同社の経営状況は安定推移しており、また、経営は個人・法人が明確に分離されています。
② 小売業者から、経営者保証無しでの融資申込がありました。同社の財務内容は良好で、経営も個人・法人が明確に分離されています。
2. 取り組み内容
① 一昨年度から限度額を設け、その範囲内で代表者保証を徴求せず融資に応じています。今期も経営状態に大きな変化がなかったことから、無保証人での融資申込に応じました。
② 同社の財務内容・収益力・返済能力等を検討し、今回の申込金額が比較的少額であったことから申出に応じ、無保証人で融資しました。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成29年度	平成30年度
新規に無保証で融資した件数	0件	2件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.00%	0.27%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

■地域の活性化に関する取組状況

当組合の地元企業の活性化の取り組みは、「ものづくり企業展示・商談会2018」の共催、「2018 しんくみ食のビジネスマッチング展」の協賛により、取引先への参加活動を行っております。平成25年9月、今後成長が見込まれる農林漁業の6次産業化へ取り組む「とちまる6次産業化成長応援ファンド」が設立され、構成機関として参加いたしました。

経営内容

■ 当組合の自己資本の充実状況等について

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目(1)で構成されており、平成30年度末の自己資本の額5,525百万円のうち、当組合が積み立てているもの以外のものは、地域のお客様からお預かりしている普通出資金556百万円が該当します。期限付劣後債務、期限付優先出資等による調達は行っておりません。

自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額	平成30年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,351,006		5,462,361	
うち、出資金及び資本剰余金の額	555,286		556,794	
うち、利益剰余金の額	4,806,809		4,916,670	
うち、外部流出予定額(△)	11,089		11,103	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	74,324		91,011	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	74,324		91,011	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,425,330		5,553,372	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,716	429	2,684	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,716	429	2,684	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	25,491	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,716		28,175	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,423,614		5,525,196	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	45,369,991		48,118,666	
資産(オン・バランス)項目	45,352,868		48,098,454	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 900,848		△ 300,000	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 901,277		△ 300,000	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	14,442		19,236	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,584		788	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	95		186	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,894,502		1,796,203	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	47,264,493		49,914,870	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.47%		11.06%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率はもちろんのことコア資本比率についても、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分に確保しております。また当組合は、各エクスポージャーが一部分に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、中期経営計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げが第一と考えております。また収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定しており、実現性の高いものとなっております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	45,369	1,814	48,118	1,924
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	46,268	1,850	48,410	1,936
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	41	1	42	1
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	19	0	19	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	193	7	170	6
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,026	241	6,408	256
法人等向け	18,673	746	20,846	833
中小企業等向け及び個人向け	8,698	347	9,218	368
抵当権付住宅ローン	1,849	73	1,894	75
不動産取得等事業向け	4,467	178	4,567	182
三月以上延滞等	398	15	305	12
取立未済手形	1	0	1	0
信用保証協会等による保証付	376	15	393	15
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	535	21	643	25
出資等のエクスポージャー	535	21	643	25
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	4,975	199	3,890	155
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,752	110	1,750	70
信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	200	8	455	18
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	79	3	69	2
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー			—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー			—	—
上記以外のエクスポージャー	1,943	77	1,614	64
②証券化エクスポージャー	—	—	0	0
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			6	0
ルック・スルー方式			6	0
マンドート方式			—	—
蓋然性方式 (250%)			—	—
蓋然性方式 (400%)			—	—
フォールバック方式 (1250%)			—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 901	△ 36	△ 300	△ 12
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	1,894	75	1,796	71
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	47,264	1,890	49,914	1,996

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉}$$

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経営内容

■ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		その他		三月以上延滞エクスポージャー	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
国内	107,245	111,164	40,872	43,790	19,955	14,641	—	—	46,417	52,732	1,082	633
国外	3,602	7,697	—	—	3,602	7,697	—	—	—	—	—	—
地域別合計	110,847	118,862	40,872	43,790	23,557	22,338	—	—	46,417	52,732	1,082	633
製造業	2,754	2,877	1,854	2,177	899	700	—	—	—	—	106	15
農業、林業	1,124	850	1,124	850	—	—	—	—	—	—	29	28
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	6,788	6,877	6,188	6,477	600	400	—	—	—	—	120	127
電気、ガス、熱供給、水道業	6,528	6,164	1,131	3,281	5,397	2,782	—	—	—	100	—	—
情報通信業	330	17	30	17	300	—	—	—	0	0	—	1
運輸業、郵便業	3,364	3,215	1,758	1,710	1,500	1,400	—	—	105	105	11	10
卸売業、小売業	3,293	3,362	2,893	2,960	400	400	—	—	0	0	279	141
金融業、保険業	48,999	58,049	310	16	6,404	10,299	—	—	42,284	47,733	—	—
不動産業	7,279	7,638	5,679	6,237	1,600	1,400	—	—	—	—	38	38
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	633	590	633	590	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	683	671	683	671	—	—	—	—	—	—	15	15
生活関連サービス業、娯楽業	—	10	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	187	158	187	158	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	944	850	944	850	—	—	—	—	—	—	1	1
その他のサービス	4,127	3,476	4,025	3,373	100	101	—	—	2	2	295	27
その他の産業	621	496	621	496	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	6,805	5,171	443	311	6,355	4,854	—	—	6	6	—	—
個人	12,360	13,598	12,360	13,598	—	—	—	—	—	—	183	225
その他	4,018	4,785	—	—	—	—	—	—	4,018	4,785	—	—
業種別合計	110,847	118,862	40,872	43,790	23,557	22,338	—	—	46,417	52,732	1,082	633
1年以下	13,568	26,689	2,781	2,446	900	100	—	—	9,886	24,143	—	—
1年超3年以下	28,887	20,141	2,024	2,630	4,903	2,285	—	—	21,959	15,225	—	—
3年超5年以下	12,408	13,912	2,944	2,468	1,763	5,443	—	—	7,700	6,000	—	—
5年超7年以下	8,433	7,476	2,243	2,171	6,189	4,605	—	—	—	700	—	—
7年超10年以下	9,995	8,174	2,898	2,976	6,396	5,198	—	—	700	—	—	—
10年超	30,030	34,127	25,326	28,621	2,903	4,205	—	—	1,800	1,300	—	—
期間の定めのないもの	7,524	8,340	2,653	2,476	500	500	—	—	4,371	5,364	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	110,847	118,862	40,872	43,790	23,557	22,338	—	—	46,417	52,732	—	—

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.38の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等」には当該引当金の金額は含めておりません。

3. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	目的使用	平成29年度	平成30年度	その他	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	112	114	114	13	—	98	112	16	114	13	—	3
農業、林業	16	18	18	17	—	—	16	18	18	17	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	81	86	86	83	—	—	81	86	86	83	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	1	—	—	0	0	—	1	—	—
運輸業、郵便業	22	21	21	18	0	—	22	21	21	18	—	—
卸売業、小売業	119	124	123	122	3	—	117	124	123	122	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	158	141	141	140	—	—	158	141	141	140	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	10	12	12	11	—	—	10	12	12	11	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	298	291	297	23	—	266	298	25	297	23	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	153	162	157	149	0	15	153	147	157	149	—	—
合計	974	974	974	583	3	380	973	594	974	583	—	3

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	4,438	18,718	3,146	25,548
10%	2,001	3,792	1,800	4,074
20%	6,054	24,779	9,553	22,973
35%	—	5,285	—	5,411
50%	10,214	1,509	6,401	1,032
75%	—	7,758	—	7,503
100%	1,527	23,722	2,231	28,222
150%	—	206	—	142
350%	—	—	—	—
その他	804	10	809	10
自己資本控除	—	—	—	—
合計	25,041	85,782	23,942	94,920

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ア. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当組合は「標準的手法」を採用するにあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

経営内容

■ 信用リスク削減手法に関する事項

《信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー》

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	991	804	1,076	976	—	—
①	ソブリン向け	14	8	1,076	976	—	—
②	金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③	法人等向け	229	250	—	—	—	—
④	中小企業等・個人向け	565	526	—	—	—	—
⑤	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
⑥	不動産取得等事業向け	5	—	—	—	—	—
⑦	3ヵ月以上延滞等	0	—	—	—	—	—
⑧	上記以外	176	18	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

3. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

1. 信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続については、組合が定める規定等により適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、組合が定める「取引約定書」や規定等に基づき、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

保有する投資信託に内包されているもの以外はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

保有する投資信託に内包されているもの以外はありません。

■ 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	1,435	1,435	1,487	1,487
合計	1,435	1,435	1,487	1,487

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
売却益	—	—
売却損	0	4
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	△ 71	△ 34

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

ア. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

上場株式、非上場株式、投資信託等が該当し、これらのリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、財務諸表や運用報告書を基に定期的にモニタリングを実施、運用状況等必要に応じて運用会議で報告、ALM委員会で投資継続の是非を協議するなど適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当組合が定める「有価証券等運用規定」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		6
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		—

経営内容

■ 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義しております。
 具体的には、組合が定める「リスク管理規程・リスク管理要領」に則り、リスク管理部署が、BPV、VaR、IRRBB等のリスク指標を活用して金利リスクのモニタリング、分析を行っております。分析結果等はALM委員会へ報告し、内容を協議するなど適切なリスク管理に努めております。
 管理方法としては、リスクリミット、ポジション枠等を設定し管理しています。このように、当組合では将来の金利変動に対するリスク管理を厳格に行っております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステム、証券会社で構築した有価証券管理システムの両方を用いて、BPV、VaR、IRRBB等により金利リスクを計測しております。

- ・BPV(100BPV)……………市場金利が1%上昇(平行移動)した時の現在価値変動額
- ・VaR(バリュー・アット・リスク)……………過去のデータを使って(観測期間)、一定の期間に(保有期間)、一定の確率で発生し得る(信頼区間)、最大の損失額
- ・IRRBB……………金利ショックに対する経済的価値の減少額

*100BPV	・計測対象 ・計測頻度	「運用勘定・調達勘定」のうち金利感応資産 月次(前月末基準)
*VaR	・算出前提 ・計測対象 ・計測頻度	保有期間 60日、信頼区間 99%、観測期間 1年間 「運用勘定・調達勘定」のうち金利感応資産 月次(前月末基準)
*IRRBB	・計測対象 ・計測頻度	「運用勘定・調達勘定」のうち金利感応資産 月次(前月末基準)

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	□
項番		ΔEVE	
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,726	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化	1,400	
4	フラット化	0	
5	短期金利上昇	126	
6	短期金利低下	0	
7	最大値	1,726	
		ホ	△
		当期末	前期末
8	自己資本の額	5,525	

- (注) 1. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。
 なお、前年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)は、653百万円でございます。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る99%タイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の計数の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。
2. 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE(※)に関する事項は以下のとおりです。
 (※) ΔEVEとは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
 (1) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.5年です。
 (2) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 (3) 流動性預金への満期の割当て方法は、金融庁が定める保守的な前提を用いています。
 (4) 固定金利貸出の期限前償還および定期預金の期限前解約は、考慮しておりません。
 (5) IRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。
 (6) IRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを考慮しておりません。
 (7) 内部モデルは使用しておりません。
 (8) 前事業年度末の開示からの変動に関しては開示初年度であるため記載しておりません。
 (9) 自己資本比率や有価証券の含み損益、その他の指標等を鑑みて、健全性については問題ありません。

証券業務

■ 公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
国債	4	3

(注) 個人向け国債のみ取扱っており、新型窓口販売方式国債、地方債、政府保証債は取扱っておりません。

その他業務

■ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

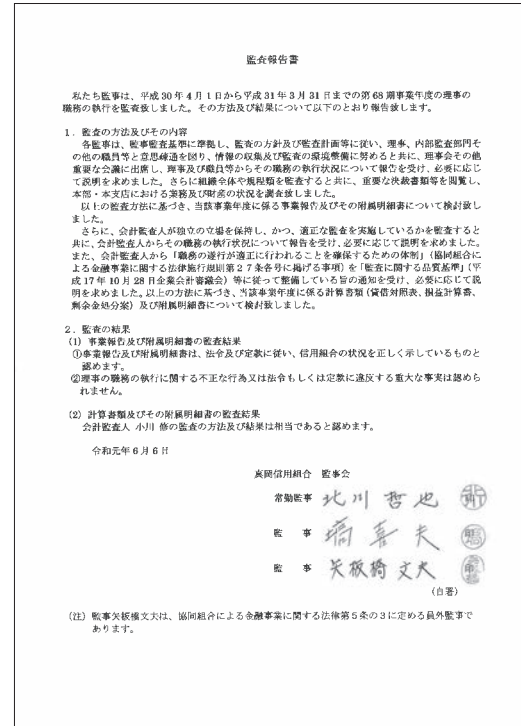
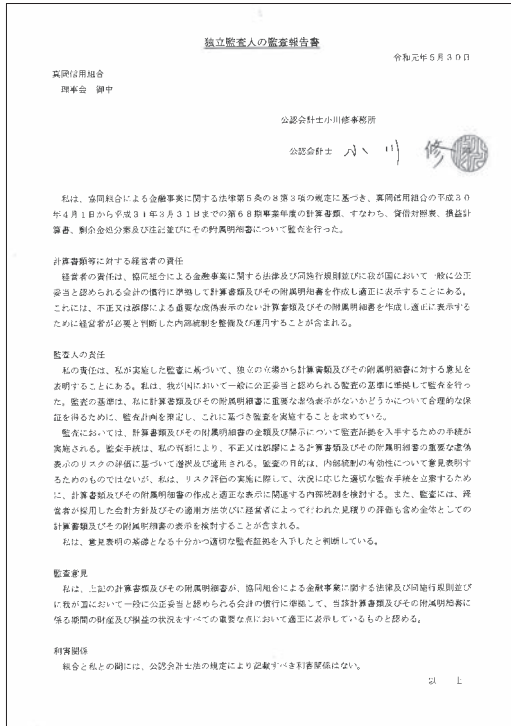
私は当組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第68期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和元年6月27日
真岡信用組合

理事長 塚田 義孝

■ 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「公認会計士小川修事務所」の監査を受けております。



■ 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	—	—
独立行政法人 住宅金融支援機構	551	459
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	551	459

平成30年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



■ 内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	平成29年度				平成30年度			
	他の金融機関へ向けた分		他の金融機関から受けた分		他の金融機関へ向けた分		他の金融機関から受けた分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
振込	28,378	27,334	56,355	26,141	29,148	32,916	57,082	25,878
送金	—	—	—	—	—	—	—	—
代金取立	27	10	49	40	26	16	37	30
雑為替	1,664	1,107	859	538	1,615	1,051	864	581
合計	30,069	28,451	57,263	26,719	30,789	33,983	57,983	26,489

その他業務

■ 各種手数料一覧

(平成31年4月1日現在)

○発行手数料

証 明 書	残高証明書 (1通につき)	都 度 発 行	324円
		継 続 発 行	324円
		手 書 き 発 行	1,080円
		制 定 外 用 紙 発 行	1,080円
		英 文 発 行	540円
		会 計 監 査 人 制 定 用 紙	3,240円
書	住宅取得控除証明書 (1通につき)	540円	
	利息証明書 (1通につき)	324円	
融 資 証 明	非事業性資金	2,160円	
	事業性資金	3,240円	
当 座 勘 定	小切手帳発行 (1冊50枚)	1,296円	
	約束手形帳発行 (1冊50枚)	1,620円	
	預金小切手発行 (1枚につき)	540円	
	マル専当座取扱手数料(割販通知書1通あたり)	3,240円	
	マル専手形発行手数料(1枚につき)	540円	
新 規	磁気キャッシュカード(代理人カード)	864円	
	ICキャッシュカード(代理人カード含)	1,080円	
再 発 行	通帳・証書	864円	
	磁気キャッシュカード・貸金庫カード	864円	
	ICキャッシュカード・ローンカード	1,080円	
株式払込委託手数料		10,800円	

○融資関連手数料

事 務 手 数 料	フリー・その他消費ローン	3,240円	
	カーライフ・奨学ローン	1,620円	
	カーライフ・奨学ローン(保証料一括払商品)	1,620円	
	条件変更手数料 ※事業性融資含む、上記保証料先払商品は除く	3,240円	
	保証協会付融資手数料(新規実行時)	1,080円	
	カードローン発行手数料	無料	
不 調 動 査 産 手 担 数 保 料	事業性	設 定	10,800円
		変 更	5,400円
	非事業性	一 部 解 除	5,400円
		設 定	16,200円
		変 更	10,800円
	一 部 解 除	5,400円	
※上記とは別に登記費用が必要となります。			
動産担保事務取扱手数料		10,800円	
住 宅 パ ー ト ロ ー ン 関 連 手 数 料	新規取扱手数料(プロパーリフォームローン含)	5,400円	
	保証会社事務取扱手数料 (新規取扱時)	住 宅 ロ ー ン	54,000円
		ア パ ー ト ロ ー ン	108,000円
	全額繰上返済手数料	残高500万円未満	21,600円
		残高500万円以上 1,000万円未満	32,400円
		残高1,000万円以上	43,200円
一部繰上返済手数料	5,400円		
固定金利選択手数料 ※変動金利から固定金利に変更時 ※再度固定金利を選択時	5,400円		

○ATM利用手数料

◎当組合ATM利用				
	ご利用時間	当組合カード		他行カード
		預入	引出	預入 引出
平日	8:45～18:00	無 料		108円
	18:00～19:00			216円
土曜	9:00～14:00			108円
	14:00～17:00			216円
日曜 祝日	9:00～17:00	216円	216円	
※日曜稼働店舗：本店・益子支店・芳賀支店・長田支店・荒町支店 ※祝日稼働店舗：本店・芳賀支店・長田支店・荒町支店				
◎セブン銀行ATM利用				
	ご利用時間	預入	引出	
終日	0:00～24:00	108円		

○貸金庫・夜間金庫使用料

貸 金 庫	小	本 店	七 井 支 店	荒 町 支 店
		12,960円	7,560円	
		16,200円	9,720円	19,440円
	大	21,600円	15,120円	25,920円
※荒町支店は全自動貸金庫となります。				
夜間金庫	本店・益子支店・七井支店・芳賀支店・ 長田支店・荒町支店			12,960円

○個人情報開示

個人データ通知手数料(1通につき)	1,080円
-------------------	--------

○円貨両替手数料

両替枚数	1枚～100枚	101枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚以上
手数料	無料	216円	432円	648円

○インターネットバンキング

振 込 ・ 振 替	組 合 員	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	無料
				本支店宛	無料
		他行宛	216円		
	非 組 合 員	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	無料
				本支店宛	無料
		他行宛	324円		
総 合 振 込	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	無料	
			本支店宛	無料	
	他行宛	216円			
5万円 以 上	当組合宛	自店宛	無料		
		本支店宛	無料		
	他行宛	540円			

契約手数料(初期費用)		無料	
月 額 基 本 料 金	個人	無料	
	法人 個人事業主	照会・振込・振替	1,080円
		照会・振込・振替・ データ伝送(総合 振込・給与賞与振 込・口座振替)	3,240円

※各種手数料は、消費税を含んだ表示となります。

○内国為替手数料

窓 口 振 込	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	108円		
			本支店宛	216円		
		他行宛	電信扱	540円		
			文書扱			
		5万円 以 上	当組合宛	自店宛	324円	
				本支店宛	324円	
	他行宛	電信扱	756円			
		文書扱				
	A T M 振 込	現 金	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	108円
				本支店宛		
			他行宛	432円		
				5万円 以 上	当組合宛	自店宛
本支店宛		216円				
他行宛		648円				
		当組合 キャッシュ カード	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	無料
本支店宛				無料		
他行宛			324円			
			5万円 以 上	当組合宛	自店宛	無料
本支店宛		無料				
他行宛		540円				
	非組合 員	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	無料	
本支店宛			108円			
他行宛		432円				
		5万円 以 上	当組合宛	自店宛	216円	
本支店宛	216円					
他行宛	648円					
	他行 キャッシュ カード	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	108円	
本支店宛						
他行宛		432円				
		5万円 以 上	当組合宛	自店宛	108円	
本支店宛	216円					
他行宛	648円					

※他行カードによる振込の場合は、上記振込手数料のほか別途ATM利用手数料が必要となります。

送 金	当組合本支店宛		※取扱いは地方公共団 体に限ります。	無料	
	他行宛			648円	
自 動 送 金	組 合 員	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	無料
			本支店宛	無料	
		他行宛	324円		
	非 組 合 員	5万円 未 満	当組合宛	自店宛	無料
			本支店宛	108円	
		他行宛	432円		
代 金 取 立	他行取立	個別取立	864円		
		集中取立	648円		
	当組合取立	自店内 本支店間	無料		
交換取立	216円				
	他行の通帳・証書等取立				864円
不渡手形等の返却				864円	
取立手形等の組戻				864円	
振込・送金の組戻				864円	
振込訂正手数料				108円	

※各種手数料は、消費税を含んだ表示となります。

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金

その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 保険窓販業務

個人年金保険、住宅ローン関連の長期火災保険、8大疾病補償付債務返済支援保険、自動車保険、傷害保険、医療保険、がん保険を取扱っております。

H. 国債窓販業務

個人向け国債の募集の取扱いを行っております。

I. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

J. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

K. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、㈱日本政策金融公庫、
㈱商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ホ) 保護預り及び貸金庫業務

店舗一覧

(令和元年6月末現在)

金融機関コード:2122



※益子支店は、令和2年4月に新築移転予定です。



益子支店新店舗
(イメージ)



本店営業部

店舗コード:002

〒321-4361 栃木県真岡市並木町1-13-1
TEL.0285-82-3401 FAX.0285-84-7007 ATM:2台



益子支店

店舗コード:003

〒321-4217 栃木県芳賀郡益子町益子1711-4
TEL.0285-72-3221 FAX.0285-72-4571 ATM:2台



七井支店

店舗コード:004

〒321-4104 栃木県芳賀郡益子町大沢19-1
TEL.0285-72-2503 FAX.0285-72-6615 ATM:2台



芳賀支店

店舗コード:005

〒321-3307 栃木県芳賀郡芳賀町祖母井南3-8-1
TEL.028-677-0138 FAX.028-677-3934 ATM:2台



長田支店

店舗コード:006

〒321-4364 栃木県真岡市長田2-16-5
TEL.0285-82-6311 FAX.0285-82-6882 ATM:1台



荒町支店

店舗コード:007

〒321-4305 栃木県真岡市荒町1080-1
TEL.0285-85-0800 FAX.0285-85-0805 ATM:2台

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ ごあいさつ …… 1

【概況・組織】

- 1. 事業方針 …… 12
- 2. 事業の組織 * …… 2
- 3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) * …… 3
- 4. 会計監査人の氏名又は名称 * …… 3
- 5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) * …… 52
- 6. 自動機器設置状況 …… 52
- 7. 地区一覧 …… 2
- 8. 組合員数 …… 2
- 9. 子会社の状況 …… 該当なし

【主要事業内容】

- 10. 主要な事業の内容 * …… 51
- 11. 信用組合の代理業者 * …… 取扱いなし

【業務に関する事項】

- 12. 事業の概況 * …… 12.13.14.15
- 13. 経常収益 * …… 32
- 14. 業務純益 …… 31
- 15. 経常利益(損失) * …… 32
- 16. 当期純利益(損失) * …… 32
- 17. 出資総額、出資総口数 * …… 32
- 18. 純資産額 * …… 32
- 19. 総資産額 * …… 32
- 20. 預金積金残高 * …… 32
- 21. 貸出金残高 * …… 32
- 22. 有価証券残高 * …… 32
- 23. 単体自己資本比率 * …… 32
- 24. 出資配当金 * …… 32
- 25. 職員数 * …… 32

【主要業務に関する指標】

- 26. 業務粗利益及び業務粗利益率 * …… 30
- 27. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 * …… 30
- 28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 * …… 30.32
- 29. 受取利息、支払利息の増減 * …… 31
- 30. 役務取引の状況 …… 31
- 31. その他業務収益の内訳 …… 34
- 32. 経費の内訳 …… 31
- 33. 総資産経常利益率 * …… 30
- 34. 総資産当期純利益率 * …… 30

【預金に関する指標】

- 35. 預金種目別平均残高 * …… 34
- 36. 預金者別預金残高 …… 35
- 37. 財形貯蓄残高 …… 35
- 38. 職員1人当り預金残高 …… 34
- 39. 1店舗当り預金残高 …… 34
- 40. 定期預金種類別残高 * …… 35

【貸出金等に関する指標】

- 41. 貸出金種類別平均残高 * …… 35
- 42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 * …… 37
- 43. 貸出金金利区分別残高 * …… 35
- 44. 貸出金使途別残高 * …… 38
- 45. 貸出金業種別残高・構成比 * …… 36
- 46. 預貸率(期末・期中平均) * …… 34

- 47. 消費者ローン・住宅ローン残高 …… 38
- 48. 代理貸付残高の内訳 …… 49
- 49. 職員1人当り貸出金残高 …… 34
- 50. 1店舗当り貸出金残高 …… 34

【有価証券に関する指標】

- 51. 商品有価証券の種類別平均残高 * …… 取扱いなし
- 52. 有価証券の種類別平均残高 * …… 36
- 53. 有価証券種類別残存期間別残高 * …… 37
- 54. 預証率(期末・期中平均) * …… 34

【経営管理体制に関する事項】

- 55. 法令遵守の体制 * …… 18
- 56. リスク管理体制 * …… 16.17.18
- 57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 * …… 22

【財産の状況】

- 58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書 * …… 24~30
- 59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 * …… 39
 - (1) 破綻先債権
 - (2) 延滞債権
 - (3) 3か月以上延滞債権
 - (4) 貸出条件緩和債権

- 60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 * …… 39
- 61. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細) * …… 42
- 62. 有価証券、金銭の信託等の評価 * …… 33.34
- 63. 外貨建資産残高 …… 取扱いなし
- 64. オフバランス取引の状況 …… 32
- 65. 先物取引の時価情報 …… 33
- 66. オプション取引の時価情報 …… 33
- 67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) * …… 38
- 68. 貸出金償却の額 * …… 38
- 69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について ** …… 49
- 70. 会計監査人による監査 * …… 49

【その他の業務】

- 71. 内国為替取扱実績 …… 49
- 72. 外国為替取扱実績 …… 取扱いなし
- 73. 公共債窓販実績 …… 48
- 74. 公共債引受額 …… 取扱いなし
- 75. 手数料一覧 …… 50.51

【その他】

- 76. トピックス …… 6.7
- 77. 当組合の考え方 …… 12
- 78. 沿革・歩み …… 2
- 79. 継続企業の前提の重要な疑義 * …… 該当なし
- 80. 総代会について ** …… 4.5
- 81. 報酬体系について ** …… 21

【地域貢献に関する事項】

- 82. 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等) ** …… 8~11
- 83. 地域密着型金融の取組み状況 ** …… 40.41
- 84. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況 * …… 40.41
- 85. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について ** …… 41

ちかくにいるから、
チカラになれる。



〒321-4361 栃木県真岡市並木町一丁目13番地1
TEL : 0285-82-3496 FAX : 0285-83-5155
ホームページ : <http://www.moka.shinkumi.jp/>